

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第49期) 至 平成26年3月31日

日 本 管 財 株 式 会 社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

第49期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

目 次

頁

第49期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第49期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	日本管財株式会社
【英訳名】	NIPPON KANZAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福 田 慎 太 郎
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
【電話番号】	0798(35)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 原 田 康 弘
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
【電話番号】	0798(35)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 原 田 康 弘
【縦覧に供する場所】	日本管財株式会社本社 (東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング) 日本管財株式会社大阪本部 (大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 NMプラザ御堂筋) 日本管財株式会社九州本部 (福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	72, 522, 796	73, 428, 979	74, 228, 739	75, 065, 523	85, 413, 163
経常利益 (千円)	3, 740, 581	3, 735, 821	4, 248, 030	4, 379, 044	5, 577, 756
当期純利益 (千円)	1, 738, 759	1, 685, 887	2, 172, 235	2, 392, 889	3, 225, 795
包括利益 (千円)	—	1, 938, 759	2, 437, 876	2, 967, 855	3, 943, 686
純資産額 (千円)	24, 008, 138	24, 780, 482	26, 356, 510	28, 313, 785	31, 634, 699
総資産額 (千円)	36, 710, 945	37, 233, 600	39, 804, 472	45, 330, 920	51, 448, 107
1 株当たり純資産額 (円)	1, 296. 72	1, 372. 26	1, 456. 44	1, 586. 72	1, 761. 91
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	94. 21	99. 14	128. 17	141. 97	191. 28
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60. 97	62. 26	62. 22	58. 84	58. 04
自己資本利益率 (%)	7. 25	7. 40	9. 06	9. 30	11. 41
株価収益率 (倍)	16. 04	14. 50	11. 66	10. 57	10. 84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3, 523, 553	3, 030, 492	4, 093, 301	3, 205, 738	5, 149, 158
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	532, 741	△81, 149	△1, 128, 796	△5, 108, 011	△754, 402
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5, 599, 199	△1, 426, 997	△1, 263, 561	3, 192, 106	△3, 235, 592
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9, 959, 610	11, 481, 956	13, 182, 900	14, 472, 733	15, 631, 897
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	8, 135 [2, 475]	8, 110 [2, 518]	8, 167 [2, 618]	8, 123 [2, 738]	8, 953 [2, 911]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	48,216,012	48,728,562	49,359,275	50,006,937	51,584,598
経常利益 (千円)	2,180,510	2,695,592	2,582,859	2,702,862	3,628,405
当期純利益 (千円)	1,191,730	1,674,610	1,583,987	1,618,804	2,501,127
資本金 (千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数 (千株)	20,590	20,590	20,590	20,590	20,590
純資産額 (千円)	13,327,207	14,116,770	15,103,378	16,216,404	19,029,482
総資産額 (千円)	23,184,864	23,599,744	24,424,851	29,739,538	35,172,185
1株当たり純資産額 (円)	772.08	835.71	888.12	964.72	1,122.76
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	32.00 (16.00)	50.00 (16.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	42.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	64.57	98.47	93.46	96.04	148.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.48	59.82	61.84	54.53	54.10
自己資本利益率 (%)	7.83	12.20	10.84	10.34	14.19
株価収益率 (倍)	23.40	14.60	16.00	15.62	13.98
配当性向 (%)	49.56	50.78	42.80	41.65	28.32
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	3,682 [1,725]	3,751 [1,710]	3,751 [1,762]	3,719 [1,835]	3,805 [1,820]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23期3月期の1株当たり配当額50円には、会社設立45周年の記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年10月	現会長 福田 武が神戸市生田区江戸町96番地で資本金700千円にて日本管財株式会社を設立し、建物清掃管理による業務を開始する。
昭和47年 8 月	電気、機械設備の補修工事業務を分離し、子会社の㈱日本管財サービスを設立する。
昭和51年 8 月	大阪府を中心とした近畿圏の営業基盤強化のため、大阪支店(現 大阪本部)を設置する。
昭和53年12月	常駐警備に関する業務提携を日本警備保障㈱(現 セコム㈱)と締結し、子会社の㈱スリーエスを設立する。
昭和55年 1 月	九州地区進出のため、九州支社(現 九州本部)を設置する。
昭和56年12月	首都圏進出のため、東京支店(現 東日本本部)を設置する。
昭和59年10月	中京地区進出のため、名古屋支店(現 中部本部)を設置する。
平成元年 2 月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄としての指定を受け、株式公開を行う。
平成 4 年12月	北海道地区進出のため、札幌支店(現 北海道支店)を設置する。
平成 5 年11月	大阪証券取引所(当時)市場第二部に株式を上場し、今後の業容拡大と資金調達の一層の多様化を図る。
平成 8 年 1 月	兵庫県西宮市六湛寺町 9 番16号に新本社(現 本店)社屋を建設し移転する。
平成 8 年 8 月	建物の資産価値を高めるための生涯管理システム「BEST」を商品化する。
平成12年 4 月	建物の資産価値と収益性を高めるための資産統括管理システム「WAFM」を商品化し、本格的な設備遠隔管理業務を開始する。
平成12年 5 月	上越市のPFI事業受託により、㈱熊谷組と共同出資にて㈱上越シビックサービスを設立する。
平成12年 7 月	ISO9001認証を「ビル統括管理業務(プロパティマネジメント)」で取得する。
平成13年 3 月	大阪証券取引所(当時)の指定により市場第一部に株式を上場する。
平成13年12月	山口県宇部市において不動産証券化に伴う実行保証契約業務を受託する。
平成14年 2 月	東京証券取引所の承認により市場第一部に株式を上場する。
平成14年 7 月	三菱自動車グループの日本国内におけるプロパティマネジメント業務を受託し、関連施設の総合管理業務を実施する。
平成14年 8 月	三菱信託銀行㈱(現 三菱UFJ信託銀行㈱)等との共同出資により、プロパティマネジメント会社の㈱日本プロパティ・ソリューションズを設立する。
平成17年 5 月	環境エンジニアリング事業を分社化するため、㈱日本管財環境サービスを設立する。
平成18年 9 月	ライオン㈱よりライオンビルメンテナンス㈱(現 ㈱日本管財サービス)を買収する。
平成19年 1 月	不動産ファンドマネジメント事業を分社化するため、東京キャピタルマネジメント㈱を設立する。
平成20年11月	㈱資生堂より資生堂開発㈱(現 NSコーポレーション㈱)の株式を譲り受け連結子会社とする。
平成23年 8 月	ISO14001認証を「ビル総合管理及びビル総合管理に関わる支援業務」で取得する。
平成25年 3 月	オーストラリアのシドニーに本社を置く、区分所有住宅等管理会社であるPrudential Investment Company of Australia Pty Ltdの株式を50%取得する。
平成25年 6 月	関西地区を基盤にマンション管理業務を展開する㈱エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式を100%取得し、同社及び同社の子会社3社を連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社18社、関連会社25社及びその他の関係会社1社からなり、事業は官公庁や一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務、更には不動産ファンドマネジメント業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

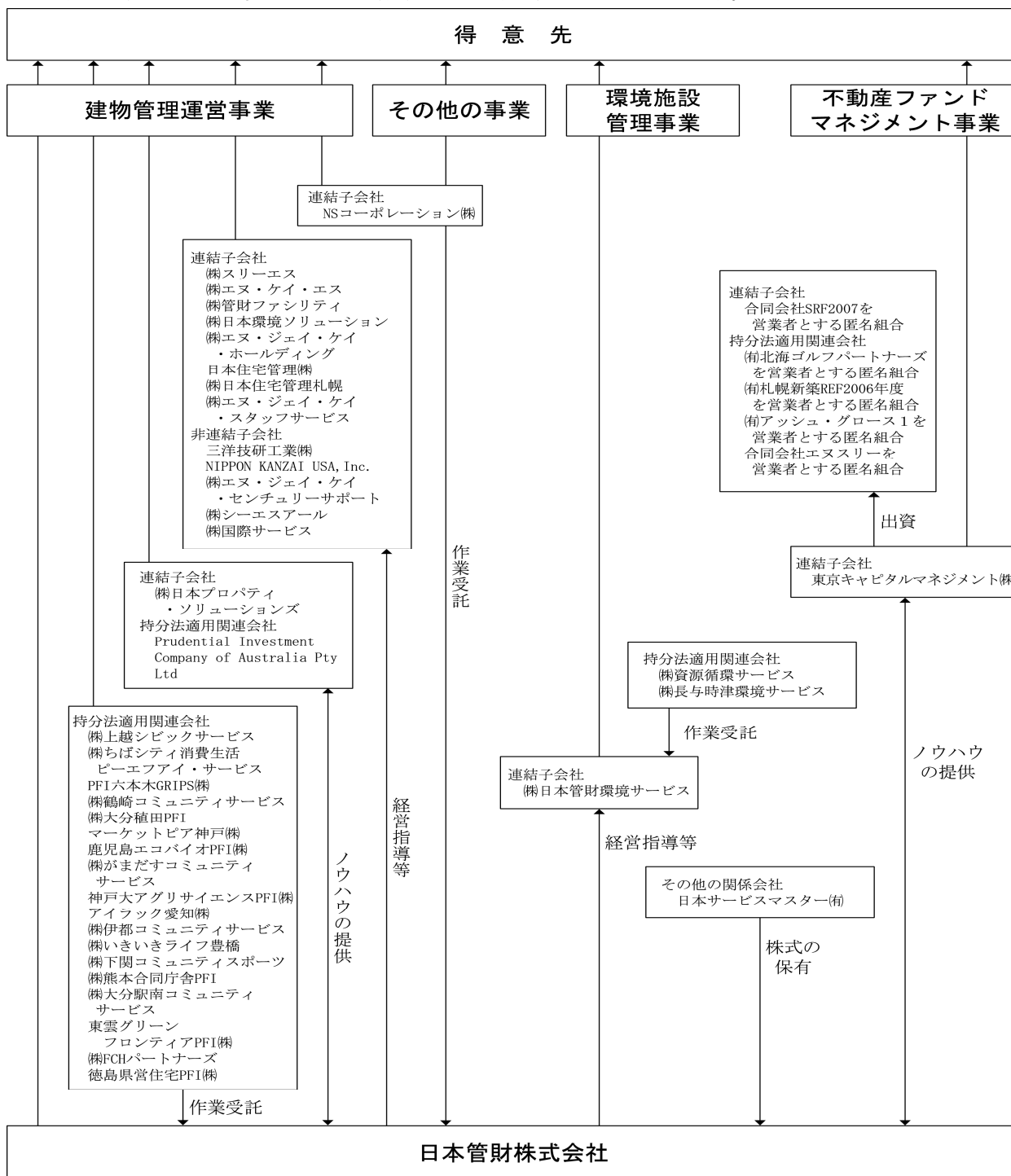
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレータ業務	当社 (株)スリーエス (株)日本環境ソリューション (株)エヌ・ケイ・エス (株)日本プロパティ・ソリューションズ (株)管財ファシリティ NSコーポレーション(株) (株)エヌ・ジェイ・ケイ ・ホールディング 日本住宅管理(株) (株)エヌ・ジェイ・ケイ ・スタッフサービス (株)日本住宅管理札幌
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	(株)日本管財環境サービス
不動産ファンドマネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務	東京キャピタル マネジメント(株)
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介	NSコーポレーション(株)

(注) (株)エヌ・ケイ・エスは、平成26年4月1日付で(株)管財ファシリティを吸収合併し、商号を(株)日本管財サービスに変更しております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱スリーエス (注2、5)	兵庫県 西宮市	50,000	建物管理 運営事業	90.0	2	2	—	経営指導料 等の収受	事務所賃貸
㈱日本環境 ソリューション	東京都 中央区	10,000	建物管理 運営事業	100.0	1	3	—	経営指導等	—
㈱エヌ・ケイ・エス (注2、4)	兵庫県 西宮市	10,000	建物管理 運営事業	100.0	3	2	—	作業委託	—
㈱日本プロパティ・ ソリューションズ(注2)	東京都 千代田区	400,000	建物管理 運営事業	52.0 [5.0]	2	1	—	ノウハウの 提供	—
㈱日本管財環境サービス (注2、5)	兵庫県 西宮市	300,000	環境施設 管理事業	100.0	—	—	—	経営指導料 等の収受	—
㈱管財ファシリティ (注4)	東京都 中央区	100,000	建物管理 運営事業	100.0	1	3	—	経営指導等	—
東京キャピタル マネジメント㈱	東京都 港区	100,000	不動産ファン ドマネジメン ト事業	100.0	3	1	短期貸付金 654,095千円	ノウハウの 提供	—
NSコーポレーション㈱	東京都 港区	50,000	建物管理運営 事業及びその 他の事業	90.0	3	1	—	作業受託	—
合同会社SRF2007 を営業者とする匿名組合 (注2)	東京都 千代田区	756,084	不動産ファン ドマネジメン ト事業	37.0 [37.0]	—	—	—	—	—
㈱エヌ・ジェイ・ケイ・ ホールディング	大阪市 中央区	30,000	建物管理 運営事業	100.0	1	3	短期貸付金 2,570,000千円	経営指導等	—
日本住宅管理㈱	大阪市 中央区	50,000	建物管理 運営事業	100.0 [100.0]	—	3	—	経営指導等	—
㈱エヌ・ジェイ・ケイ・ スタッフサービス	大阪市 中央区	30,000	建物管理 運営事業	100.0 [100.0]	—	3	—	経営指導等	—
㈱日本住宅管理札幌	札幌市 中央区	30,000	建物管理 運営事業	100.0 [100.0]	—	3	—	経営指導等	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

4 ㈱エヌ・ケイ・エスは、平成26年4月1日付で、㈱管財ファシリティを吸収合併し、商号を㈱日本管財サービスに変更し、本店を東京都中央区に移転いたしました。

5 ㈱スリーエス及び㈱日本管財環境サービスは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ㈱スリーエス

(1) 売上高	9,965,029千円
(2) 経常利益	1,166,460千円
(3) 当期純利益	710,679千円
(4) 純資産額	7,664,765千円
(5) 総資産額	8,512,280千円

㈱日本管財環境サービス

(1) 売上高	8,994,786千円
(2) 経常利益	382,591千円
(3) 当期純利益	213,887千円
(4) 純資産額	1,528,709千円
(5) 総資産額	2,583,135千円

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱上越シビックサービス	新潟県 上越市	100,000	建物管理 運営事業	40.0	2	1	長期貸付金 63,600千円	作業受託	—
㈱ちばシティ消費生活 ピーエフアイ・サービス	千葉市 中央区	15,000	建物管理 運営事業	33.3	1	1	長期貸付金 60,000千円	作業受託	—
P F I 六本木 G R I P S ㈱	東京都 港区	10,000	建物管理 運営事業	20.0	—	1	短期貸付金 8,472千円 長期貸付金 33,543千円	作業受託	—
㈱鶴崎コミュニティ サービス	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	30.0	—	1	長期貸付金 15,900千円	作業受託	—
㈱大分植田 P F I	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	30.0	—	1	長期貸付金 16,200千円	作業受託	—
マーケットピア神戸㈱	神戸市 中央区	10,000	建物管理 運営事業	30.0	—	1	短期貸付金 2,210千円 長期貸付金 57,264千円	作業受託	—
鹿児島エコバイオ P F I ㈱(注3)	福岡市 博多区	10,000	建物管理 運営事業	15.0	—	1	短期貸付金 1,401千円 長期貸付金 6,324千円	作業受託	—
㈲北海ゴルフパートナーズ を営業者とする匿名組 合(注2)	東京都 千代田区	71,081	不動産ファン ドマネジメン ト事業	47.8 [47.8]	—	—	—	—	—
㈱がまだすコミュニティ サービス	熊本市 中央区	10,000	建物管理 運営事業	25.0	—	1	短期貸付金 312千円 長期貸付金 4,221千円	作業受託	—
神戸大アグリサイエンス P F I ㈱	大阪市 西区	10,000	建物管理 運営事業	35.0	—	1	—	作業受託	—
アイラック愛知㈱	名古屋市 中区	20,000	建物管理 運営事業	33.0	—	1	短期貸付金 9,382千円 長期貸付金 178,312千円	作業受託	—
㈱伊都コミュニティ サービス	福岡市 南区	10,000	建物管理 運営事業	30.0	—	1	—	作業受託	—
㈲札幌新築 R E F 2 0 0 6 年度を営業者とする匿名 組合(注2)	東京都 千代田区	585,844	不動産ファン ドマネジメン ト事業	33.3 [33.3]	—	—	—	—	—
㈲アッシュ・グロース 1 を営業者とする匿名組合 (注2)	東京都 千代田区	—	不動産ファン ドマネジメン ト事業	40.5 [40.5]	—	—	—	—	—
㈱いきいきライフ豊橋	愛知県 豊橋市	10,000	建物管理 運営事業	31.0	—	1	—	作業受託	—
㈱下関コミュニティ スポーツ	山口県 山口市	10,000	建物管理 運営事業	25.0	—	1	短期貸付金 955千円 長期貸付金 6,727千円	作業受託	—
㈱熊本合同庁舎 P F I	熊本市 中央区	20,000	建物管理 運営事業	25.0	—	1	—	作業受託	—
㈱資源循環サービス	鹿児島県 薩摩川内市	100,000	環境施設 管理事業	25.0 [25.0]	—	—	—	作業受託	—
㈱大分駅南コミュニティ サービス	大分県 大分市	20,000	建物管理 運営事業	27.0	2	—	—	作業受託	—
東雲グリーン フロンティア P F I ㈱	東京都 港区	70,000	建物管理 運営事業	31.0	—	1	—	作業受託	—
合同会社エヌスリーを 営業者とする匿名組合 (注2)	東京都 千代田区	116,514	不動産ファン ドマネジメン ト事業	24.0 [24.0]	—	—	—	—	—
㈱ F C H パートナーズ	福岡市 中央区	80,000	建物管理 運営事業	39.0	2	—	短期貸付金 39,536千円 長期貸付金 18,964千円	作業受託	—

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
徳島県営住宅PFI(株)	徳島県 徳島市	10,000	建物管理 運営事業	30.0	—	1	長期貸付金 10,000千円	作業受託	—
Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd	オーストラ リア	28,070 千豪ドル	建物管理 運営事業	50.0	—	2	—	ノウハウの 提供	—
(株)長与時津環境サービス	長崎県 西彼杵郡 長与町	100,000	環境施設 管理事業	30.0 [30.0]	—	—	—	作業受託	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 匿名組合とは、事業を行う営業者と出資を行う匿名組合員との間の組合関係であります。事業を行うのはあくまでも営業者であり、匿名組合員は経営に参加せず、単なる出資者となります。また、特約がない限り、当初の出資額以上の負担を負うことはありません。
- 3 議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 4 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本サービス マスター(株)	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理 店	(被所有) 直接 32.8	1	—	—	損害保険料の 支払い	—

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建物管理運営事業	7,646(2,877)
環境施設管理事業	1,067(23)
不動産ファンドマネジメント事業	14(ー)
その他の事業	38(ー)
全社(共通)	188(11)
合計	8,953(2,911)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用人員(パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 前連結会計年度に比べ従業員数が830名増加しております。主な理由は、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング及び同社の子会社3社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,805(1,820)	51.4	6.5	3,234,684

セグメントの名称	従業員数(名)
建物管理運営事業	3,617(1,809)
環境施設管理事業	ー(ー)
不動産ファンドマネジメント事業	ー(ー)
その他の事業	ー(ー)
全社(共通)	188(11)
合計	3,805(1,820)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用人員(パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の金融・財政政策により企業の業績や個人消費の改善が進み、緩やかに景気の回復が進んだものの、平成26年4月から実施された消費税の引き上げに対する消費低迷の懸念が存在するなど、先行きに対する不透明感は依然として払拭できない状況でありました。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は一部の地域で改善の兆しはみられるものの、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小等の影響により、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業、省エネルギー事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、新規案件や工事関連業務の受注も堅調に推移したことに加え、新たに連結子会社となった株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング(同社の子会社3社を含む)の業績が寄与したことにより、854億13百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みや組織体制強化等による管理コストの増加の影響もありましたが、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図ってまいりました結果、営業利益51億38百万円(前年同期比28.0%増)、経常利益55億77百万円(前年同期比27.4%増)、当期純利益32億25百万円(前年同期比34.8%増)とそれぞれ前年同期を大幅に上回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

① 建物管理運営事業

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、前述の新規連結子会社の業績が寄与したことに加え、不動産関連サービスの受託が堅調であったことから、当連結会計年度の売上高は732億89百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、コスト管理の徹底を図り、セグメント利益は75億42百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

② 環境施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託が順調であったことに加え、一部の契約において、従来の運転管理業務の請負契約から施設全体の運営管理を行う包括契約に変更され契約金額が増加したこともあり、当連結会計年度の売上高は89億76百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

収益面におきましては、主要取引先である地方自治体は依然として緊縮財政の傾向にあるものの、新規受注物件の立ち上げ費用の抑制に努め、仕入価格の見直しや適正な人員配置を中心にコスト管理を徹底してまいりました結果、セグメント利益は8億円(前年同期比13.6%増)となりました。

③ 不動産ファンドマネジメント事業

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入の安定した計上と資産売却に伴う収入が発生したことにより、当連結会計年度の売上高は15億48百万円(前年同期比82.9%増)となりました。

収益面におきましては、資産売却に伴う費用は増加したものの、経費の節減や業務の効率化に努めました結果、セグメント利益は1億68百万円(前年同期比55.5%増)となりました。

④ その他の事業

イベントの企画及び運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響により臨時のイベント業務の受注が減少したため、当連結会計年度の売上高は15億99百万円(前年同期比1.9%減)、セグメント損失は43百万円(前年同期比28百万円損失の増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ11億59百万円(8.0%増)増加し、残高は156億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は51億49百万円であり、前連結会計年度に比べ19億43百万円増加いたしました。

その主なものは、税金等調整前当期純利益の増加(前年同期比11億98百万円増)や仕入債務の増加(前年同期比12億73百万円減)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は7億54百万円であり、前連結会計年度に比べ43億53百万円支出が減少いたしました。

その主なものは、投資有価証券の取得による支出の減少(前年同期比48億58百万円減)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は32億35百万円であり、前連結会計年度と比べ64億27百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、借入金関係の減少額(前年同期比69億26百万円減)等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(2) 外注費及び商品仕入実績

当連結会計年度の外注費及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物管理運営事業	(694,601) 31,340,726	(220.1) 118.2
環境施設管理事業	(80,328) 2,150,964	(125.9) 133.1
不動産ファンドマネジメント事業	(—) 32,903	(—) 91.4
その他の事業	(1,414) 1,089,732	(5.8) 89.5
合計	(776,343) 34,614,325	(192.4) 117.8

(注) 1 本表中の()内は、商品仕入額で、()外記載の内数であります。

2 外注仕入は、当社グループの管理受託業務の一部又は全部を下請(外注)業者に作業委託しているものであります。

3 商品仕入は、主としてビルメンテナンス業務に付随する衛生・清掃用消耗品や販売用不動産の仕入であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物管理運営事業	73,289,125	113.2
環境施設管理事業	8,976,586	114.3
不動産ファンドマネジメント事業	1,548,247	182.9
その他の事業	1,599,205	98.1
合計	85,413,163	113.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは不透明なまま推移し、不動産関連サービス業界におきましても、他社との競合は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、今後も新規顧客の開拓や企業提案力を武器にPFI事業、指定管理者案件にも積極的に取り組むほか、コスト低減による価格競争力の強化、省エネ等を含む付加価値の高い提案を行い、ISOを機軸に顧客の満足度を高め、業績の向上に努力する所存であります。

また、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの適切な運用を継続し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社としても必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在(平成26年6月27日)において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの業務のうち警備業務におきましては、「警備業法」(昭和47年法律第117号)及び「警備業法施行規則」(昭和58年総理府令第1号)等の関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会の認定を受けております。同法及び関係法令に定められた事項に違反があった場合、その都道府県における業務の一時的な営業停止、若しくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

(2) 個人情報管理について

当社グループでは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、関連諸法規の遵守と適正な管理に努めております。

しかし、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 匿名組合出資について

当社グループは、不動産ファンドマネジメント事業等への取り組みにあたり、匿名組合に対して出資を行っており、当連結会計年度末における当該出資金は2億88百万円となっております。

今後、不動産の市況等の要因により、投資元本の一部毀損や投資利回りの低下等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関連当事者との取引について

当社には、その他の関係会社に該当し法人主要株主である日本サービスマスター(有)への損害保険料支払い等の関連当事者との取引があります。

詳細については、「関連当事者情報」をご参照ください。

(5) 運営管理業務の受託について

当社グループでは、契約形態の多様化に伴い、従来の施設等の維持管理業務の他に、施設そのものの運営を請負う契約が一部含まれております。

その運営管理の受託につきましては、社内において運営リスク検討委員会等で事前に可能な限りのリスクを検討した上で契約締結を行っておりますが、物価の高騰や事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 連結の範囲決定に関する事項について

当社グループの一部が属する不動産ファンド業界におきましては、連結の範囲決定に関して、未だ会計慣行が定まっていない状態であると認識いたしております。

平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、当社グループは、当該実務対応報告を適用しております。現状、各ファンド及びSPC毎に、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や実務指針等の公表により、ファンド等に関する連結の範囲決定について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手先の名称	セグメントの名称	契約内容	契約年月日
日本管財株式会社(当社)	セコム株式会社	建物管理運営事業	常駐警備に関する業務提携	平成3年8月1日
株式会社スリーエス(連結子会社)	セコム株式会社	建物管理運営事業	常駐警備に関する業務提携	昭和53年11月22日

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する下記の分析を行っております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産、負債の報告数値、偶発債務等の予測並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき継続的に行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における当社グループ全体での売上高は、前連結会計年度に比べ13.8%増の854億13百万円となりました。

各セグメント別の売上高の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

② 売上原価

売上原価につきましては、受託単価の伸び悩み等の影響はあったものの、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図りコストの削減・抑制に務めたことにより、原価率は前連結会計年度と比べ0.5ポイント改善し80.8%となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ12億28百万円増加し112億81百万円となりました。主な要因といたしましては、子会社の新規連結に伴う人件費等の増加によるものであります。

④ 営業外損益

営業外収益につきましては、持分法による投資利益の増加や為替差益により、前連結会計年度に比べ1億77百万円増加し、7億26百万円となりました。

営業外費用につきましては、金融機関からの借入金に伴う支払利息の増加等により、前連結会計年度に比べ1億2百万円増加し、2億87百万円となりました。

⑤ 特別損益

特別利益につきましては、当連結会計年度の計上はありません。

特別損失につきましては、子会社株式評価損や会員権評価損の発生により、前連結会計年度と同水準の38百万円となりました。

⑥ 法人税等

当連結会計年度の法人税等の合計は、前連結会計年度に比べ2億78百万円増加し、21億25百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加に伴う課税所得の増加によるものであります。

上記の結果、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度より4.1ポイント減少し、38.4%となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61億17百万円(13.5%増)増加し514億48百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ16億79百万円(6.3%増)増加し285億2百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ44億38百万円(24.0%増)増加し229億45百万円となりました。

増加の主な要因は、売上債権の回収が順調であったことによる現金及び預金の増加(前年同期比12億59百万円増)や売上高の伸長による売掛金の増加(前年同期比10億32百万円増)に加えて、子会社の新規連結に伴うのれんの増加(前年同期比22億80百万円増)や有形固定資産の増加(前年同期比16億21百万円増)によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ27億96百万円(16.4%増)増加し198億13百万円となりました。

増加の主な要因は、買掛金(前年同期比9億24百万円増)や未払法人税等(前年同期比6億93百万円増)の増加によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ33億20百万円(11.7%増)増加し316億34百万円となりました。

増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金(前年同期比7億62百万円増)や利益剰余金(前年同期比25億56百万円増)の増加によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の58.8%と比べ0.8ポイント低下し58.0%となりました。

④ キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

取り組みとして、現契約先への仕様の見直しを積極的に提案するとともに、原価の抑制に努力を重ねておりますが、新築・既存物件の新規受託は、他社との競合やコスト見直しにより価格面での厳しさがあります。

このような状況のもと、従来のビルメンテナンス周辺業務の拡大とともに、これまで蓄積してまいりましたノウハウを活かし、プロパティマネジメント業務といった不動産関連事業の強化や不動産流動化に伴うアセットマネジメント業務といった金融関連事業への参加、P F I 事業への参画、省エネ関連事業につきましても積極的に推進しております。

不動産流動化関連業務やP F I 事業からのビルメンテナンス業務につきましては、現段階において他社との競合も少なく、当社グループが理想とするサービスの提供と適正な利益の獲得に向けての新たな市場の創造であると考えております。

しかしながら、不動産流動化関連業務においては匿名組合への出資、P F I 事業ではS P C (特別目的会社) への出資や劣後融資の実施といったような、資金の中長期的な提供が必要となってまいります。更に、地方自治体の指定管理者制度導入に伴い、従来の施設の維持管理から施設そのものを運営し管理を行うといった広範囲での業務受託が必要となってきております。

このような状況に対応するため、社内に「投資委員会」と「運営リスク検討委員会」を設置し、事業に与える影響や将来起こりうるリスク等の分析を行うとともに、投資及び運営に関して当社グループ内で一定の基準を設け、案件ごとに資金拠出や業務受託の是非を判断するための審査を実施いたしております。

また、海外市場への足がかりとしてオーストラリアの現地法人(P I C A 社)(注)との資本提携を行い、新たな市場開拓とサービスの向上に努めております。

当社グループは、顧客との共存共栄精神のもと、求められるニーズに的確に応え良質なサービス提供を継続的に行うことを基本方針として、一般財団法人日本品質保証機構(J Q A)からI S O 9 0 0 1を認証取得し、品質向上にも努力をいたしております。

今後も顧客からの信頼を得て、顧客満足度と業績の向上に取り組んでまいります。

(注) Prudential Investment Company of Australia Pty Ltdの略称であり、オーストラリアのシドニーに本社を置く区分所有建物管理会社であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に将来のグループ全体における業容拡大並びに品質向上を目的として実施いたしました。

建物管理運営事業におきましては、今後の事業と業容拡大に備えるため、事業目的の設備や営業拠点の新設、移転及び拡充を中心に3億17百万円の設備投資を実施いたしました。

環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業、その他の事業におきましては、重要な設備投資はありません。

全社(共通)におきましては、研修施設の改修工事や事務所移転を中心に5億81百万円の設備投資を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資の総額は9億23百万円となりました。なお、所要資金は、全額自己資金によっております。また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (兵庫県西宮市)	全社(共通)・ 建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	940,292	7,871	351,202 (1,862.42)	119,244	255,073	1,673,684	1,283 (998)
大阪本部 (大阪市中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	11,516	—	— (—)	11,691	420	23,629	499 (262)
九州支店 (福岡市中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	12,059	0	9,690 (53.18)	7,747	953	30,450	274 (215)
東日本本部 (東京都中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	203,131	9,110	33,094 (75.26)	39,426	57,504	342,267	1,134 (271)
名古屋支店 (名古屋市中区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	2,770	—	— (—)	32,874	1,292	36,937	203 (36)
北海道支店 (札幌市中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	2,474	0	— (—)	—	155	2,629	121 (23)
神戸支店 (神戸市中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	8,693	—	— (—)	3,882	3,196	15,773	219 (113)
横浜支店 (横浜市西区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	8,806	—	— (—)	—	98	8,905	70 (3)
研修所 (兵庫県芦屋市)	全社(共通)	社員研修施設	317,775	—	156,291 (2,094.00)	—	500	474,567	2 (—)
研修所 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	全社(共通)	社員研修施設	588,460	5,873	438,218 (8,958.89)	—	19,626	1,052,179	— (—)
合計	—	—	2,095,981	22,856	988,496 (13,043.75)	214,867	338,823	3,661,024	3,805 (1,921)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社には、株式会社スリーエス(連結子会社)に貸与中の土地14,847千円(169.31㎡)、建物及び構築物22,430千円を含んでおります。

3 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 スリーエス	本社 (兵庫県西宮市)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	11,897	15,050	— (—)	—	14,776	41,724	33 (—)
	近畿事業本部他	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	34,892	—	32,087 (553.70)	—	20,237	87,216	2,195 (525)
株式会社 日本環境ソリ ューション	本社 (東京都中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	1,613	—	56,400 (205.52)	78,170	102	136,286	3 (—)
株式会社 エヌ・ケイ・ エス	本社 (兵庫県西宮市)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	16,192	405	— (—)	69,442	4,374	90,414	622 (215)
株式会社 日本プロパテ ィ・ソリュー ションズ	本社 (東京都千代田区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	35,128	—	— (—)	—	23,401	58,529	100 (—)
株式会社 日本管財環境 サービス	本社 (兵庫県西宮市)	環境施設 管理事業	営業・ 管理業務	45,870	196	— (—)	10,656	10,143	66,866	1,067 (21)
株式会社 管財ファシリ ティ	本社 (東京都中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	14,244	7,981	— (—)	184,541	2,362	209,130	124 (152)
東京キャピタ ルマネジメン ト株式会社	本社 (東京都港区)	不動産ファ ンドマネジ メント事業	営業・ 管理業務	16,429	—	— (—)	—	751	17,181	14 (—)
NSコーポレ ーション 株式会社	本社 (東京都港区)	建物管理運 営事業 及びその他 の事業	営業・ 管理業務	6,813	—	— (—)	182	2,193	9,189	94 (—)
株式会社 エヌ・ジエ ィ・ケイ・ホ ールディング ほか3社	本社 (大阪市中心区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	528,776	1,869	721,587 (1,965.46)	—	42,089	1,294,323	896 (95)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 ㈱エヌ・ケイ・エスは、平成26年4月1日付で、㈱管財ファシリティを吸収合併し、商号を㈱日本管財サービスに変更し、本店を東京都中央区に移転いたしました。

3 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、顧客ニーズ、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,590,153	20,590,153	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月31日 (注)	—	20,590,153	1,194,600	3,000,000	△1,194,600	498,800

(注) 資本金の増加及び資本準備金の減少は、平成16年12月31日付で資本準備金の一部を資本金に組入れたことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（名）	—	27	20	226	99	3	12,703	13,078	—
所有株式数（単元）	—	21,967	604	73,613	16,819	2	92,563	205,568	33,353
所有株式数の割合（％）	—	10.69	0.29	35.81	8.18	0.00	45.03	100.00	—

- (注) 1 自己株式3,395,383株は「個人その他」に33,953単元及び「単元未満株式の状況」に83株含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ32単元及び36株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サービスマスター有限会社	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	5,626	27.32
福 田 慎太郎	東京都渋谷区	1,030	5.01
福 田 武	兵庫県芦屋市	606	2.95
福 田 紀 子	兵庫県芦屋市	541	2.63
日本管財社員持株会	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	428	2.08
松 下 利 雄	兵庫県神戸市東灘区	360	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	337	1.64
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	278	1.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P 信託口・75630口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	251	1.22
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	237	1.15
計	—	9,697	47.10

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,395千株(16.49%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,395,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,161,500	171,615	—
単元未満株式	普通株式 33,353	—	—
発行済株式総数	20,590,153	—	—
総株主の議決権	—	171,615	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,200株(議決権の数32個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が83株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,395,300	—	3,395,300	16.49
計	—	3,395,300	—	3,395,300	16.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループの中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」（以下、「E S O P信託」といいます。）を導入しております。当該制度では、当社が「日本管財社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成25年12月より3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拋出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸貸契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。また、当該信託は、その保有する当社株式に係る議決権を、当社持株会の議決権行使割合に応じて行使いたします。

② 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

281,300株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

信託の終了時の当社持株会の会員、信託期間中に当社持株会の会員であり当社若しくは当社のグループ会社からの定年退職又は会員が所属する会社(当社グループ会社)の業務命令による当社若しくは当社グループ会社以外への転籍を理由として当社持株会を退会したものが受益者となりえるものとしております。ただし、退会後の連絡先等が不明であるため受益者確定手続において受益者として確定することができなかったものは、この限りではありません。また、受益者確定手続が完了するまでは、受益者となりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	250	461
当期間における取得自己株式	32	67

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式(注1)	281,300	499,870	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し請求による売渡し)	61	111	—	—
保有自己株式数	3,395,383	—	3,395,415	—

- (注) 1 当事業年度における第三者割当による自己株式の処分は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い平成25年12月19日付で自己株式の一部を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に譲渡したものであり、上記保有自己株式数には当該株式を含めておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益の向上を図り、経営基盤を強化するとともに、株主に対する利益還元を充実させることが経営の重要課題であることを常に認識し、積極的な還元政策を実施してまいりました。

今後につきましても、業容拡大のもと収益性を高め、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも経営基盤の強化により安定配当の継続を基本方針として配当性向の向上を目指し、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり22円とし、平成25年12月に実施いたしました1株につき20円の中間配当と合わせて42円としております。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の強化、将来の業容拡大に伴う資金需要に備えるために活用する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月7日 取締役会決議	338,272	20.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	378,285	22.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,883	1,540	1,560	1,642	2,149
最低(円)	1,180	1,203	1,301	1,388	1,378

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	1,850	2,097	2,025	2,130	2,026	2,149
最低(円)	1,683	1,765	1,856	1,930	1,882	1,950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	福 田 武	昭和15年9月6日生	昭和40年10月 昭和47年8月 昭和53年12月 平成14年4月 平成20年4月	日本管財株式会社設立 代表取締役社長 株式会社日本管財サービス設立 代表取締役社長 株式会社スリーエス設立 代表取締役社長(現任) 株式会社エヌ・ケイ・エス(現 株式会社日本管財サービス)代表 取締役会長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	606,854
代表取締役 社長	—	福 田 慎太郎	昭和40年6月29日生	平成10年3月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年8月 平成14年10月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年4月	当社入社 情報統括責任者 当社取締役情報統括責任者 当社常務取締役企画担当 株式会社日本プロパティ・ソリ ューションズ代表取締役社長 当社専務取締役総合企画室担当 兼情報システム室担当 株式会社日本プロパティ・ソリ ューションズ取締役会長 日本サービスマスター有限会社 取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,030,851
専務取締役	管理統轄 本部長	安 田 守	昭和30年6月18日生	昭和56年4月 平成16年6月 平成19年2月 平成22年5月 平成23年6月 平成23年10月 平成24年4月	当社入社 当社取締役総合企画室長 当社常務取締役営業統轄本部副 本部長東日本担当 ティ・エヌ・ケイビル管理株式 会社代表取締役社長 当社専務取締役総合企画担当 グ ループ企業経営効率化担当 NIPPON KANZAI USA, Inc. 取 締 役 社長(現任) 当社専務取締役管理統轄本部長 (現任)	(注)3	16,963
専務取締役	企業戦略 担当	徳 山 良 一	昭和31年12月3日生	昭和54年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年10月 平成25年4月 平成25年12月	当社入社 株式会社日本環境ソリューション代表取締役社長(現任) 当社専務取締役営業部門担当 株式会社FCHパートナーズ代 表取締役社長(現任) 当社専務取締役営業統轄本部長 当社専務取締役企業戦略担当(現 任)	(注)3	2,000
専務取締役	業務統轄 本部長	高 橋 邦 夫	昭和29年10月11日生	平成22年6月 平成24年6月 平成25年12月	当社常務取締役東京駐在 当社専務取締役技術統轄本部長 当社専務取締役業務統轄本部長 (現任)	(注)3	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	営業統轄 本部長	城 野 茂	昭和27年10月4日生	昭和54年9月 平成18年6月 平成21年10月 平成22年8月 平成24年4月 平成25年12月 平成26年6月	当社入社 当社取締役営業統轄本部近畿・ 中部担当 株式会社大分駅南コミュニティ サービス代表取締役社長(現任) 当社常務取締役西日本開発営業 部長 当社常務取締役営業統轄本部副 本部長 当社常務取締役営業統轄本部長 当社専務取締役営業統轄本部長 (現任)	(注)3	8,900
取締役	—	小 南 博 司	昭和30年6月18日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成20年1月 平成23年6月	当社入社 当社取締役管理部長 株式会社日本環境ソリューション 代表取締役社長 株式会社日本プロパティ・ソリ ューションズ代表取締役社長(現 任) 当社取締役(現任)	(注)3	12,200
取締役	—	天 野 健 二	昭和29年5月18日生	昭和61年3月 平成12年5月 平成16年5月 平成19年5月 平成19年6月 平成26年5月	株式会社スリーエス入社 同社取締役総務部長 同社常務取締役事業統括本部長 同社専務取締役事業統括本部長 当社取締役(現任) 株式会社スリーエス代表取締役 副社長(現任)	(注)3	5,500
取締役	住宅事業兼 公共住宅管理 事業担当	西 岡 信 壽	昭和28年8月29日生	平成20年6月 平成25年4月 平成26年4月	当社取締役管理統轄本部付 当社取締役住宅事業担当 当社取締役住宅事業兼公共住宅 管理事業担当(現任)	(注)3	2,100
取締役	人事・秘書・ 広報担当	降 矢 直 樹	昭和31年1月27日生	昭和56年3月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年12月	当社入社 当社取締役業務統轄本部東日本 担当部長 株式会社上越シビックサービス 代表取締役副社長(現任) 当社取締役業務統轄本部長 当社取締役人事・秘書・広報担 当(現任)	(注)3	5,900
取締役	管理統轄本部 財務・内部 統制担当兼 財務部長	原 田 康 弘	昭和35年2月20日生	昭和57年6月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社取締役財務部長 当社取締役管理統轄本部財務・ 内部統制担当兼財務部長(現任)	(注)3	14,023
取締役	管理統轄本部 総務・ISO 管理担当兼 総務部長	赤 井 利 生	昭和34年2月15日生	昭和56年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社取締役人事総務部長 当社取締役管理統轄本部総務・ ISO管理担当兼総務部長(現 任)	(注)3	5,300
取締役	業務統轄本部 本部長代理兼 西日本担当	大 原 嘉 昭	昭和37年1月14日生	昭和57年4月 平成22年4月 平成25年12月 平成26年6月	当社入社 当社執行役員業務部門西日本担 当 当社執行役員業務統轄本部本部長 代理兼西日本担当 当社取締役業務統轄本部本部長 代理兼西日本担当(現任)	(注)3	6,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	業務統轄本部 技術・購買 担当兼エンジニアリングマ ネジメント本 部長	若 松 雅 弘	昭和36年5月11日生	昭和60年2月 平成22年4月 平成25年12月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社執行役員エンジニアリング マネジメント本部長 当社執行役員業務統轄本部技術 担当兼エンジニアリングマネジ メント本部長 当社執行役員業務統轄本部技 術・購買担当兼エンジニアリン グマネジメント本部長 当社取締役業務統轄本部技術・ 購買担当兼エンジニアリングマ ネジメント本部長(現任)	(注)3	1,682
常勤監査役	—	牧 野 宏	昭和16年10月8日生	平成4年11月 平成5年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役総務部長 当社常務取締役営業統轄本部営 業総務担当 当社専務取締役管理統轄本部長 当社専務取締役管理部門担当 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4,000
監査役	—	丹 羽 建 蔵	昭和19年2月22日生	昭和41年3月 昭和41年10月 昭和48年8月 昭和62年11月 平成19年6月 平成24年10月	株式会社丹羽食料品店(現 株式 会社丹商)入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役 当社監査役(現任) 株式会社丹商取締役会長(現任)	(注)4	—
監査役	—	山 下 義 郎	昭和40年4月12日生	昭和63年4月 平成12年8月 平成14年8月 平成19年6月 平成21年12月 平成25年3月	東洋信託銀行株式会社(現 三菱 UFJ信託銀行株式会社)入社 株式会社カンワテック取締役社 長室長 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任) 第一化成産業株式会社社外取締 役 株式会社シーメイト取締役会長 (現任)	(注)4	—
監査役	—	小 菅 康 太	昭和41年12月19日生	平成6年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年11月 平成21年4月 平成23年6月	株式会社コスガ入社 同社取締役 同社専務取締役 同社取締役辞任 株式会社コスガの家具設立 同 社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							1,723,373

- (注) 1 監査役 丹羽建蔵、山下義郎、小菅康太の3名は、社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 福田慎太郎は、代表取締役会長 福田 武の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、人事部長 松浦秀隆、業務統轄本部東日本・支店担当 森本和彦、管理統轄本部経理部長 岡元重樹、営業統轄本部本部長代理 上田健太郎、業務統轄本部事務局 新見和明、総合企画室長 田邊利博、PRE戦略支援担当兼プロパティリスクマネジメント室長 窪田豊信で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが経営上の重要課題と位置づけ、企業価値の増大を図りつつ、株主をはじめ企業を取り巻く顧客・取引先・従業員等の利害関係者の信頼を得るために、経営の効率性・透明性・健全性を確保できる最適な経営体制を確立することを基本方針としております。

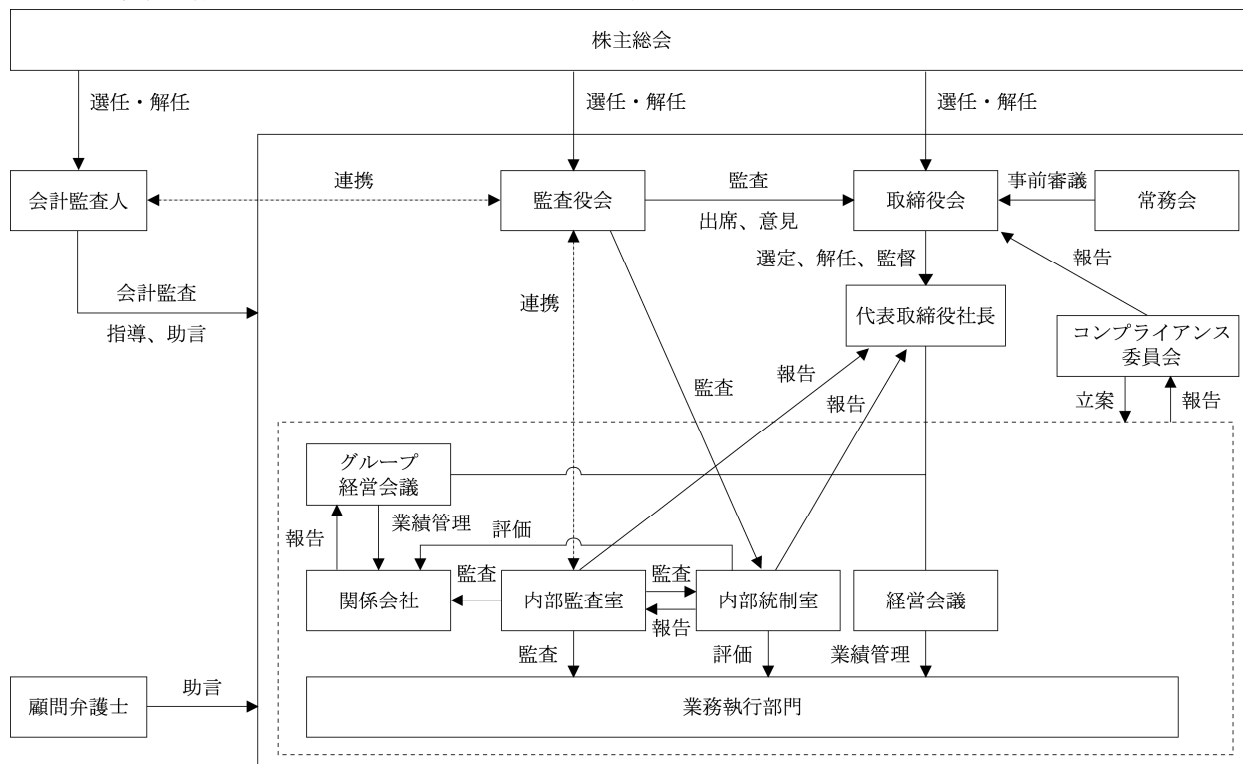
① 企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会設置会社並びに監査役会設置会社であり、意思決定の迅速化と公正化を目的に取締役会構成員数(平成26年6月27日現在、取締役14名、監査役4名 うち社外監査役3名)を決定し、これまで十分にその機能を発揮しております。さらに、執行責任の明確化を目的に執行役員制度を採用しており、責任分野をより明確にした取締役・執行役員による担当役員制を導入しております。今後も引き続き業務執行の監督及び監視において、現状の取締役会・監査役会制度を基本にコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

取締役会は毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する事項の決定並びに業務執行の監督を行っております。

b 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要



c 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、「組織規程」や「職務分掌規程」をはじめとする各種規程類により職務分掌や決裁権限を明らかにするとともに、管理統轄本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進しております。なお、法令違反やコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告することとしております。

また、法令違反やコンプライアンスに関する事実の社内報告体制として「社内通報システム」を整備し運用しております。

これらの内部統制システムの遵守状況は、内部監査室が行う内部監査により確認されております。

d リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法的リスクについては各種契約をはじめとした法的案件を総務部が一元管理しております。また、弁護士と顧問契約を締結し重要な法務課題については、顧問弁護士に相談し、的確な対応の検討・実施によりリスク管理を行っております。

投資案件の収益性・事業戦略性・運営上のリスクについては、取締役会の諮問機関として、事前の検討及び事後のモニタリングを実施する「投資委員会」並びに「運営リスク検討委員会」を設けて、投資案件等のリスク管理を行っております。

その他のリスク管理については、適宜社内にて調整を行い迅速な対応ができる体制を整えております。

e 責任限定契約の内容及び概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査

各部門に対して各種規程の遵守状況、業務執行の適法性及び効率性を監査するため、内部監査室を設置し3名を配置しております。社長承認を得た年度計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施しており、監査結果は被監査部門長に講評した後に代表取締役社長に報告しております。改善事項がある場合には、被監査部門に業務改善回答書を提出させ、これらの部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしております。

監査役会は原則として毎月1回開催し、状況により取締役に出席を求め業務執行状況の説明を求め、監査業務の精度向上を図っております。また、会計監査人と監査役の連携状況につきましては、監査計画の策定や監査現場への立会い及び監査実施状況報告の際等、適時に連携し、情報・意見交換を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 丹羽建蔵氏は、株式会社丹商の取締役会長であり、長年にわたり企業の経営に携わり経営に関する幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。また、社外監査役に就任以来、これまでも取締役会において独立した見地から、適宜、適切な意見を表明されております。今後も中立・公正な立場から経営に関するモニタリングを実施されるものと判断しております。なお、当社と同氏並びに株式会社丹商との間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役 山下義郎氏は、株式会社カシワテックの代表取締役社長及び株式会社シーメイトの取締役会長であり、これまでの経歴において企業の経営に携わり経営に関する豊富な実績と知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。また、当社と同氏並びに株式会社カシワテック及び株式会社シーメイトとの間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役 小菅康太氏は、株式会社コスガの家具の代表取締役であり、これまでの経歴において企業の経営に携わり経営に関する豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。また、当社と同氏並びに株式会社コスガの家具との間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。なお、当社は株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

上記の通り、社外監査役を含む監査役会が機能することにより、外部からの客観的で中立的な経営監視機能を果たしていると考えているため、当社は社外取締役を選任しておりません。

また、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、内部監査室、監査役及び会計監査人と定期的に意見交換を行い、併せて、会計監査及び内部統制監査等の結果報告を受けており、相互に連携することにより、会計監査及び内部統制の充実に寄与しております。

④ 会計監査の状況

当社は、あらた監査法人を会計監査人に選任し監査を受けております。

当社の指定社員・業務執行社員は公認会計士 萩森正彦氏であります。継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他10名であります。

⑤ 役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員報酬	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	324,589千円	191,429千円	70,000千円	63,160千円	14名
監査役 (社外監査役を除く。)	6,450千円	8,760千円	—	△2,310千円	1名
社外役員	10,920千円	10,080千円	—	840千円	3名
計	341,959千円	210,269千円	70,000千円	61,690千円	18名

- (注) 1 当事業年度末現在の員数は、取締役13名、監査役4名であります。
- 2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含んでおりません。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第42期定時株主総会において年額350,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。また、平成26年6月27日開催の第49期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額470,000千円以内と改定することを決議しております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第29期定時株主総会において年額25,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。また、平成26年6月27日開催の第49期定時株主総会において、監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内と改定することを決議しております。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績及び収益状況を考慮して決定しております。各取締役への配分は、その職務に応じて算定し、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

- ・ 銘柄数 36銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 1,334,428千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ライオン(株)	377,000	195,286	企業間取引の強化
三精輸送機(株)	477,000	183,645	企業間取引の強化
(株)住友倉庫	204,000	130,764	企業間取引の強化
(株)ミルボン	32,208	108,218	企業間取引の強化
(株)杉村倉庫	130,000	29,900	企業間取引の強化
セコム(株)	5,000	24,250	企業間取引の強化
(株)熊谷組	230,000	22,770	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,000	18,507	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,179	11,817	企業間取引の強化
いちよし証券(株)	11,000	10,989	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,200	8,305	企業間取引の強化
三菱自動車工業(株)	50,000	4,900	企業間取引の強化
リゾートトラスト(株)	1,728	4,546	企業間取引の強化
(株)上組	4,875	4,266	企業間取引の強化
岡三証券グループ(株)	2,000	1,768	企業間取引の強化
江崎グリコ(株)	422	411	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ライオン(株)	377,000	230,347	企業間取引の強化
三精テクノロジーズ(株)	477,000	198,909	企業間取引の強化
(株)ミルボン	38,649	132,759	企業間取引の強化
(株)住友倉庫	204,000	102,612	企業間取引の強化
(株)熊谷組	230,000	58,650	企業間取引の強化
(株)杉村倉庫	130,000	29,900	企業間取引の強化
セコム(株)	5,000	29,730	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,000	18,972	企業間取引の強化
いちよし証券(株)	11,000	15,169	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,179	12,008	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,200	9,699	企業間取引の強化
リゾートトラスト(株)	3,456	5,519	企業間取引の強化
三菱自動車工業(株)	5,000	5,400	企業間取引の強化
(株)上組	5,226	5,242	企業間取引の強化
岡三証券グループ(株)	2,000	1,738	企業間取引の強化
江崎グリコ(株)	481	657	企業間取引の強化

c 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	評価差額金 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	3,113,769	4,092,640	77,599	—	—	1,925,846

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

c 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めておりましたが、平成26年6月27日開催の第49期定時株主総会において、16名以内とする旨の定款変更を決議しております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	44,000	—	49,000	—
連結子会社	4,000	—	4,000	—
計	48,000	—	53,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,787,733	16,046,897
受取手形及び売掛金	※3 8,864,470	9,896,868
事業目的匿名組合出資金	※1 301,440	※1 288,029
貯蔵品	79,076	87,351
販売用不動産	※2 1,582,211	715,898
未収還付法人税等	1,719	2,367
繰延税金資産	362,963	464,877
その他	※2 856,627	※2 1,016,014
貸倒引当金	△12,783	△15,756
流動資産合計	26,823,456	28,502,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,327,279	※2 5,982,800
減価償却累計額	△2,484,047	△3,174,960
建物及び構築物（純額）	1,843,232	2,807,840
機械装置及び運搬具	107,237	140,836
減価償却累計額	△61,502	△92,475
機械装置及び運搬具（純額）	45,735	48,361
工具、器具及び備品	778,659	1,028,458
減価償却累計額	△524,434	△650,488
工具、器具及び備品（純額）	254,225	377,970
土地	※2 1,086,763	※2 1,798,571
リース資産	1,082,204	1,297,270
減価償却累計額	△528,675	△739,409
リース資産（純額）	553,529	557,861
建設仮勘定	267,266	81,285
有形固定資産合計	4,050,750	5,671,888
無形固定資産		
電話加入権	34,790	45,467
ソフトウェア	310,202	143,074
のれん	16,490	2,296,596
リース資産	28,753	26,855
その他	-	13,809
無形固定資産合計	390,235	2,525,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 10, 714, 843	※1, ※2 11, 654, 748
長期貸付金	※2 530, 108	※2 538, 721
長期前払費用	10, 052	8, 545
敷金及び保証金	1, 462, 445	1, 467, 119
会員権	410, 108	413, 965
退職給付に係る資産	-	44, 828
繰延税金資産	183, 193	272, 583
その他	※2 886, 967	※2 520, 279
貸倒引当金	△131, 237	△172, 915
投資その他の資産合計	14, 066, 479	14, 747, 873
固定資産合計	18, 507, 464	22, 945, 562
資産合計	45, 330, 920	51, 448, 107
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4, 630, 458	5, 554, 935
短期借入金	-	1, 100, 000
1年内返済予定の長期借入金	167, 904	741, 000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※2 855, 600	-
リース債務	199, 519	222, 499
未払費用	2, 054, 411	2, 210, 788
未払法人税等	665, 746	1, 359, 010
未払消費税等	326, 478	376, 611
預り金	468, 042	431, 307
前受金	48, 440	45, 709
賞与引当金	595, 336	675, 040
役員賞与引当金	75, 795	75, 093
資産除去債務	-	5, 290
その他	81, 828	41, 772
流動負債合計	10, 169, 557	12, 839, 054
固定負債		
長期借入金	4, 946, 500	4, 408, 870
リース債務	392, 973	380, 415
繰延税金負債	50, 850	368, 653
退職給付引当金	324, 346	-
役員退職慰労引当金	481, 849	564, 855
退職給付に係る負債	-	593, 475
長期預り保証金	372, 162	368, 394
資産除去債務	225, 570	214, 321
持分法適用に伴う負債	30, 992	50, 821
その他	22, 336	24, 550
固定負債合計	6, 847, 578	6, 974, 354
負債合計	17, 017, 135	19, 813, 408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	498,800	617,972
利益剰余金	27,960,384	30,516,725
自己株式	△5,515,802	△5,390,831
株主資本合計	25,943,382	28,743,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	728,296	1,490,447
為替換算調整勘定	-	△233,942
退職給付に係る調整累計額	-	△138,106
その他の包括利益累計額合計	728,296	1,118,399
少数株主持分	1,642,107	1,772,434
純資産合計	28,313,785	31,634,699
負債純資産合計	45,330,920	51,448,107

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	75,065,523	85,413,163
売上原価	60,997,194	68,993,051
売上総利益	14,068,329	16,420,112
販売費及び一般管理費		
販売費	166,493	197,546
人件費	5,686,733	6,418,979
賞与引当金繰入額	245,441	301,033
役員賞与引当金繰入額	76,845	76,143
役員退職慰労引当金繰入額	59,627	71,512
退職給付費用	170,114	179,253
旅費交通費及び通信費	827,617	903,772
消耗品費	321,474	420,542
賃借料	744,358	719,992
保険料	200,012	258,951
減価償却費	434,634	475,441
租税公課	76,843	71,665
事業税	79,511	86,250
貸倒引当金繰入額	5,943	△1,869
のれん償却額	22,254	105,968
その他	935,550	996,626
販売費及び一般管理費合計	10,053,449	11,281,804
営業利益	4,014,880	5,138,308
営業外収益		
受取利息及び配当金	148,581	169,370
投資有価証券売却益	137,699	-
受取賃貸料	40,459	39,243
持分法による投資利益	35,855	222,804
保険配当金	34,359	30,169
為替差益	-	74,250
その他	152,195	190,771
営業外収益合計	549,148	726,607
営業外費用		
支払利息	32,329	131,805
投資有価証券売却損	-	20,169
賃貸費用	42,354	43,419
固定資産除売却損	27,962	37,833
資金調達費用	48,000	-
その他	34,339	53,933
営業外費用合計	184,984	287,159
経常利益	4,379,044	5,577,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	37,369	-
子会社株式評価損	-	35,969
会員権評価損	-	1,640
貸倒引当金繰入額	500	454
特別損失合計	37,869	38,063
税金等調整前当期純利益	4,341,175	5,539,693
法人税、住民税及び事業税	1,550,432	2,228,764
法人税等調整額	295,935	△103,647
法人税等合計	1,846,367	2,125,117
少数株主損益調整前当期純利益	2,494,808	3,414,576
少数株主利益	101,919	188,781
当期純利益	2,392,889	3,225,795

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,494,808	3,414,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473,047	763,052
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△233,942
その他の包括利益合計	※1 473,047	※1 529,110
包括利益	2,967,855	3,943,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,863,947	3,754,003
少数株主に係る包括利益	103,908	189,683

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3, 000, 000	498, 800	26, 238, 534	△5, 226, 262	24, 511, 072
当期変動額					
剰余金の配当			△339, 991		△339, 991
剰余金の配当(中間)			△335, 051		△335, 051
当期純利益			2, 392, 889		2, 392, 889
自己株式の取得				△441, 527	△441, 527
自己株式の処分			4, 003	151, 987	155, 990
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1, 721, 850	△289, 540	1, 432, 310
当期末残高	3, 000, 000	498, 800	27, 960, 384	△5, 515, 802	25, 943, 382

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	257, 239	—	—	257, 239	1, 588, 199	26, 356, 510
当期変動額						
剰余金の配当						△339, 991
剰余金の配当(中間)						△335, 051
当期純利益						2, 392, 889
自己株式の取得						△441, 527
自己株式の処分						155, 990
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	471, 057	—	—	471, 057	53, 908	524, 965
当期変動額合計	471, 057	—	—	471, 057	53, 908	1, 957, 275
当期末残高	728, 296	—	—	728, 296	1, 642, 107	28, 313, 785

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	498,800	27,960,384	△5,515,802	25,943,382
当期変動額					
剰余金の配当			△336,055		△336,055
剰余金の配当(中間)			△337,080		△337,080
当期純利益			3,225,795		3,225,795
自己株式の取得				△89,915	△89,915
自己株式の処分		119,172	3,681	214,886	337,739
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	119,172	2,556,341	124,971	2,800,484
当期末残高	3,000,000	617,972	30,516,725	△5,390,831	28,743,866

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	728,296	—	—	728,296	1,642,107	28,313,785
当期変動額						
剰余金の配当						△336,055
剰余金の配当(中間)						△337,080
当期純利益						3,225,795
自己株式の取得						△89,915
自己株式の処分						337,739
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	762,151	△233,942	△138,106	390,103	130,327	520,430
当期変動額合計	762,151	△233,942	△138,106	390,103	130,327	3,320,914
当期末残高	1,490,447	△233,942	△138,106	1,118,399	1,772,434	31,634,699

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,341,175	5,539,693
減価償却費	629,486	710,264
のれん償却額	22,254	105,968
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,547	25,875
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,684	△3,352
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	124,144	△378,440
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	316,436
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49,277	14,276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,062	△17,861
持分法による投資損益 (△は益)	△35,855	△222,804
受取利息及び受取配当金	△148,581	△169,370
支払利息	32,329	131,805
為替差損益 (△は益)	-	△74,250
固定資産除売却損益 (△は益)	27,962	35,259
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△137,699	20,169
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,369	-
売上債権の増減額 (△は増加)	44,565	△756,964
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	△103,131	11,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	382,388	870,327
その他の資産の増減額 (△は増加)	170,705	296,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	△338,180	935,179
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,753	16,785
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,622	△839,992
会員権評価損	-	1,640
その他	△61,519	112,754
小計	5,037,527	6,681,567
利息及び配当金の受取額	147,649	168,245
利息の支払額	△32,329	△131,805
法人税等の支払額	△1,947,109	△1,568,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,205,738	5,149,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△315,000	△315,000
定期預金の払戻による収入	315,000	615,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△535,494	△609,640
有形及び無形固定資産の売却による収入	607,701	54,868
投資有価証券の取得による支出	△5,127,012	△268,390
投資有価証券の売却による収入	333,349	261,709
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △307,922
貸付けによる支出	△63,003	△310,400
貸付金の回収による収入	46,890	40,603
賃借不動産保証金・敷金の増減額（△は増加）	8,869	24,234
預り保証金の増減額（△は減少）	△389,942	△25,926
その他	10,631	△13,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,108,011	△754,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△1,080,000
長期借入れによる収入	7,421,000	3,849,870
長期借入金の返済による支出	△2,626,500	△6,045,822
長期ノンリコースローンの返済による支出	△399,200	△855,600
リース債務の返済による支出	△191,974	△228,781
自己株式の処分による収入	155,990	248,287
自己株式の取得による支出	△441,527	△462
配当金の支払額	△675,683	△673,084
少数株主への配当金の支払額	△50,000	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,192,106	△3,235,592
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,289,833	1,159,164
現金及び現金同等物の期首残高	13,182,900	14,472,733
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,472,733	※1 15,631,897

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

連結子会社の名称

株式会社スリーエス

株式会社日本環境ソリューション

株式会社エヌ・ケイ・エス

株式会社日本プロパティ・ソリューションズ

株式会社日本管財環境サービス

株式会社管財ファシリティ

東京キャピタルマネジメント株式会社

NSコーポレーション株式会社

合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング

日本住宅管理株式会社

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス

株式会社日本住宅管理札幌

当連結会計年度において、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式を取得したため、同社及び同社の子会社である日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス及び株式会社日本住宅管理札幌を連結の範囲に含めております。なお、同社の株式取得については、平成25年4月2日に議決権の50%を取得し、平成25年6月4日に残り50%の議決権を取得しているため、支配獲得日にかかるみなし取得日である平成25年6月30日までの期間については、持分法適用会社としております。

(2) 非連結子会社 5社

非連結子会社の名称

三洋技研工業株式会社

NIPPON KANZAI USA, Inc.

株式会社シーエスアール

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・センチュリーサポート

株式会社国際サービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、当連結会計年度において、新たに子会社となった株式会社シーエスアール、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・センチュリーサポート及び株式会社国際サービスを含め、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び主要な会社名

持分法適用関連会社 25社

株式会社上越シビックサービス
株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス
P F I 六本木G R I P S株式会社
株式会社鶴崎コミュニティサービス
株式会社大分植田P F I
マーケットピア神戸株式会社
鹿児島エコバイオP F I 株式会社
有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合
株式会社がまだすコミュニティサービス
神戸大アグリサイエンスP F I 株式会社
アイラック愛知株式会社
株式会社伊都コミュニティサービス
有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合
有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合
株式会社いきいきライフ豊橋
株式会社下関コミュニティスポーツ
株式会社熊本合同庁舎P F I
株式会社資源循環サービス
株式会社大分駅南コミュニティサービス
東雲グリーンフロンティアP F I 株式会社
合同会社エヌスリーを営業者とする匿名組合
株式会社F C Hパートナーズ
徳島県営住宅P F I 株式会社
Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd
株式会社長与時津環境サービス

当連結会計年度において、共同出資により株式会社長与時津環境サービスを設立したため、持分法適用関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 5社

三洋技研工業株式会社
NIPPON KANZAI USA, Inc.
株式会社シーエスアール
株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・センチュリーサポート
株式会社国際サービス

上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、株式会社管財ファシリティ、東京キャピタルマネジメント株式会社、NSコーポレーション株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング、日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス及び株式会社日本住宅管理札幌におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合	2月28日 *1

*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

a 貯蔵品

最終仕入原価法

b 販売用不動産

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの

定率法(250%定率法)によっております。

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法(200%定率法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる)

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	39～50年
----	--------

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5～20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 匿名組合出資金の会計処理

当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っており、匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合への出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)が同実務対応報告公表後最初に終了する連結会計年度の期首から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度より同実務対応報告を適用し、連結財務諸表提出会社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する連結財務諸表提出会社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産に計上しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。純資産の自己株式が78,228千円増加し、資本剰余金が72,352千円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

上記の適用については、平成25年12月に開始したものより適用しており、平成22年12月に開始し平成25年12月に終了したものについては、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(退職給付に関する会計処理)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産44,828千円及び退職給付に係る負債593,475千円がそれぞれ計上されております。また、その他の包括利益累計額が138,106千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日))

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日))

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 当該会計基準等の適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が8,883千円増加する予定であります。

(追加情報)

連結財務諸表提出会社は、従業員への福利厚生の拡充を目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入し、従業員持株会にE S O P信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

平成25年12月に開始した取引については、下記のとおりであります。

(1) 取引の概要

連結財務諸表提出会社が従業員持株会の「日本管財社員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する連結財務諸表提出会社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度437,142千円、246千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度499,870千円

また、平成22年12月に開始した取引については、平成25年12月に終了しておりますが、その取引については、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

なお、当該処理における前連結会計年度の自社の株式に関する事項は下記のとおりであります。

信託における帳簿価額 139,449千円

信託が保有する自社株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数 104千株

期中平均株式数 159千株

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
事業目的匿名組合出資金	205,157千円	203,048千円
投資有価証券		
非連結子会社株式	137,848千円	145,809千円
関連会社株式	5,418,428千円	5,305,703千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
販売用不動産	1,425,067千円	—千円
短期貸付金(流動資産のその他に 含まれる)	17,255千円	24,459千円
建物及び構築物	88,736千円	84,756千円
土地	107,450千円	107,450千円
投資有価証券	423,650千円	485,728千円
長期貸付金	377,088千円	326,234千円
その他(投資その他の資産のその 他に含まれる)	10,000千円	10,000千円
合計	2,449,246千円	1,038,627千円

(前連結会計年度)

建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券のうち413,499千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は67,973,751千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1年内返済予定の長期ノンリコースローン855,600千円であります。

投資有価証券のうち10,151千円及びその他は営業保証金として供託しております。

(当連結会計年度)

建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券のうち475,639千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は70,136,080千円であります。

投資有価証券のうち10,089千円及びその他は営業保証金として供託しております。

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	230千円	—千円
支払手形	151千円	—千円

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	773,087千円	1,100,194千円
組替調整額	△100,330千円	—千円
税効果調整前	672,757千円	1,100,194千円
税効果額	△199,710千円	△337,142千円
その他有価証券評価差額金	473,047千円	763,052千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—千円	△233,942千円
その他の包括利益合計	473,047千円	529,110千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,584,059	300,978	104,243	3,780,794

(注) 自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する104,300株を含めて計上しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	300,000株
単元未満株式の買取りによる増加	978株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	43株
E S O P信託から連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却	104,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	339,991	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	335,051	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金(平成24年6月28日決議分に4,300千円、平成24年10月31日決議分に3,224千円)を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336,055	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金2,218千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,780,794	250	139,661	3,641,383

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、E S O P信託が保有する自社の株式がそれぞれ、104,300株、246,000株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 61株

E S O P信託から連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却 139,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	336,055	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	337,080	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金(平成25年6月27日決議分に2,218千円、平成25年11月7日決議分に1,192千円)を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	378,284	22.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金5,535千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	14,787,733千円	16,046,897千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△315,000千円	△415,000千円
現金及び現金同等物	14,472,733千円	15,631,897千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング及び同社の子会社である日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス並びに株式会社日本住宅管理札幌を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング株式の取得価額と株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,617,050千円
固定資産	1,757,992千円
のれん	2,386,073千円
流動負債	△2,070,678千円
固定負債	△2,449,456千円
株式の取得価額	1,240,981千円
現金及び現金同等物	△933,059千円
差引：取得のための支出	307,922千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	4,542	3,987	555
合計	4,542	3,987	555

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	699千円	一千円
1年超	一千円	一千円
合計	699千円	一千円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	14,467千円	一千円
減価償却費相当額	12,380千円	一千円
支払利息相当額	239千円	一千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	132,459千円	198,868千円
1年超	389,152千円	520,403千円
合計	521,611千円	719,271千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により、一部の関連会社の株式取得及び不動産ファンドマネジメント事業における資産取得のための資金調達については金融機関からの借入により、それぞれ調達しております。デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金や主に持分法適用関連会社に対し行う長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の担当部門が、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制をとっております。

投資有価証券は、主に純投資先や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、関係会社株式の取得や「従業員持株E S O P信託」の組成に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,787,733	14,787,733	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,864,470	8,864,470	—
貸倒引当金(※)	△12,783	△12,783	—
	8,851,687	8,851,687	—
(3) 投資有価証券	4,315,988	4,315,988	—
(4) 長期貸付金	550,095	592,886	42,791
資産計	28,505,503	28,548,294	42,791
(1) 支払手形及び買掛金	4,630,458	4,630,458	—
(2) 未払費用	2,054,411	2,054,411	—
(3) 未払法人税等	665,746	665,746	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	5,114,404	5,114,404	—
(5) 長期ノンリコースローン (1年内返済予定を含む)	855,600	856,910	1,310
(6) リース債務(1年内返済予定を含む)	592,492	593,948	1,456
負債計	13,913,111	13,915,877	2,766

(※) 受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,046,897	16,046,897	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,896,868	9,896,868	—
貸倒引当金(※)	△15,756	△15,756	—
	9,881,112	9,881,112	—
(3) 投資有価証券	5,367,515	5,367,515	—
(4) 長期貸付金	555,389	592,318	36,929
貸倒引当金(※)	△58,782	△58,782	—
	496,607	533,536	36,929
資産計	31,792,131	31,829,060	36,929
(1) 支払手形及び買掛金	5,554,935	5,554,935	—
(2) 未払費用	2,210,788	2,210,788	—
(3) 未払法人税等	1,359,010	1,359,010	—
(4) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	5,149,870	5,149,870	—
(6) リース債務(1年内返済予定を含む)	602,914	604,969	2,055
負債計	15,977,517	15,979,572	2,055

(※) 受取手形及び売掛金と長期貸付金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関より提示された価格、有価証券その他については公表されている基準価格にそれぞれっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期貸付金の連結貸借対照表計上額には持分法適用に伴い減額した額(前連結会計年度19,987千円、当連結会計年度16,668千円)を含めております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、並びに(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらは変動金利による借入であることから、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成26年3月31日) (千円)
非上場株式	6,366,761	6,257,196
非上場内国債券	—	—
投資事業組合出資	32,094	30,037

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について35,969千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,787,733	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,851,687	—	—	—
投資有価証券	—	10,000	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	—	10,000	—	—
長期貸付金	—	146,002	220,395	183,698
合計	23,639,420	156,002	220,395	183,698

(注) 受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除後の金額を記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,046,897	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,881,112	—	—	—
投資有価証券	—	10,000	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	—	10,000	—	—
長期貸付金	—	107,619	212,641	176,347
合計	25,928,009	117,619	212,641	176,347

(注) 受取手形及び売掛金と長期貸付金については、対応する貸倒引当金を控除後の金額を記載しております。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	167,904	1,978,600	2,967,900	—
長期ノンリコースローン	855,600	—	—	—
リース債務	199,519	386,268	6,705	—
合計	1,223,023	2,364,868	2,974,605	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,100,000	—	—	—
長期借入金	741,000	4,408,870	—	—
リース債務	222,499	361,935	18,480	—
合計	2,063,499	4,770,805	18,480	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,000,212	1,826,271	1,173,941
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,151	10,021	130
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	110,007	110,000	7
	小計	3,120,370	1,946,292	1,174,078
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,023,188	1,127,672	△104,484
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	172,430	174,375	△1,944
	小計	1,195,618	1,302,047	△106,429
	合計	4,315,988	3,248,339	1,067,649

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,974,066	2,799,526	2,174,540
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,089	10,013	76
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	243,702	227,191	16,511
	小計	5,227,857	3,036,730	2,191,127
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	139,658	155,697	△16,039
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	139,658	155,697	△16,039
	合計	5,367,515	3,192,427	2,175,088

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	214,045	102,005	—
その他	119,304	35,694	—
合計	333,349	137,699	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	55,000	—	17,043
その他	206,709	—	3,126
合計	261,709	—	20,169

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度において37,369千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると認められる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、平成21年12月1日に適格退職年金制度から移行した規約型確定給付企業年金制度(当社及び連結子会社4社)、退職一時金制度(連結子会社3社)及び中小企業退職金共済制度(連結子会社1社)を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△3,083,770千円
(2) 年金資産	2,410,580千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△673,190千円
(4) 未認識数理計算上の差異	463,351千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△209,839千円
(6) 前払年金費用	114,507千円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△324,346千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	297,285千円
(2) 利息費用	19,820千円
(3) 期待運用収益	△59,475千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	252,467千円
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	510,097千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	0.6%~2.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	4年~6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の規約型確定給付制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,871,616千円
勤務費用	232,191千円
利息費用	20,828千円
数理計算上の差異の発生額	218,058千円
退職給付の支払額	△231,276千円
退職給付債務の期末残高	3,111,417千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,410,580千円
期待運用収益	72,317千円
数理計算上の差異の発生額	230,978千円
事業主からの拠出額	374,593千円
退職給付の支払額	△231,276千円
年金資産の期末残高	2,857,192千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,111,417千円
年金資産	△2,857,192千円
	254,225千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	254,225千円
退職給付に係る負債	299,053千円
退職給付に係る資産	△44,828千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	254,225千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	232,191千円
利息費用	20,828千円
期待運用収益	△72,317千円
数理計算上の差異の費用処理額	218,220千円
確定給付制度に係る退職給付費用	398,922千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	232,211千円
合計	232,211千円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34%
株式	58%
短期資金	2%
その他	6%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6～2.0%
長期期待運用収益率	3.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	212,154千円
新規連結による増加額	54,094千円
退職給付費用	73,823千円
退職給付の支払額	△25,347千円
制度への拠出額	△20,302千円
退職給付に係る負債の期末残高	294,422千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	217,599千円
年金資産	△302,927千円
	△85,328千円
非積立型制度の退職給付債務	379,750千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	294,422千円
退職給付に係る負債	294,422千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	294,422千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	73,823千円
----------------	----------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産・流動負債の部		
繰延税金資産	千円	千円
税務上の繰越欠損金	36,496	33,069
未払事業税	73,375	117,711
賞与引当金	229,398	245,718
貸倒引当金	1,011	1,834
事業目的匿名組合出資金		
評価損	28,209	9,128
たな卸資産評価損	22,486	21,702
その他	53,225	97,103
繰延税金資産小計	444,200	526,265
評価性引当額	△81,237	△61,388
繰延税金資産合計	362,963	464,877
(2) 固定資産・固定負債の部		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	256,191	614,349
役員退職慰労引当金	172,432	201,530
退職給付引当金	111,364	—
退職給付に係る負債	—	252,205
貸倒引当金	49,319	62,832
各種会員権評価損	130,538	131,798
投資有価証券評価損	183,360	199,817
減損損失	112,403	94,186
資産除去債務	81,682	79,365
その他	161,611	239,664
繰延税金資産小計	1,258,900	1,875,746
評価性引当額	△710,335	△1,160,312
繰延税金資産合計	548,565	715,434
繰延税金負債との相殺	△365,372	△442,851
繰延税金資産の純額	183,193	272,583
繰延税金負債		
前払年金費用	36,429	—
退職給付に係る資産	—	53,808
固定資産	35,444	45,175
未収入金	5,784	6,514
その他有価証券評価差額金	338,473	696,172
その他	92	9,835
繰延税金負債合計	416,222	811,504
繰延税金資産との相殺	△365,372	△442,851
繰延税金負債の純額	50,850	368,653

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.2	1.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.8	△0.5
住民税均等割等	0.6	0.6
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	—	0.7
のれん償却額	0.2	1.8
連結子会社の使用税率差異	0.6	0.6
評価性引当額の増減	3.1	△1.3
持分法投資損益による影響	—	△2.4
その他	△0.4	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.5%	38.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31,087千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」は、ビル管理業務及び保安警備業務を主な業務とし、「環境施設管理事業」は、上下水道処理施設等の公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	64,736,360	7,853,132	846,396	1,629,635	75,065,523	—	75,065,523
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	64,736,360	7,853,132	846,396	1,629,635	75,065,523	—	75,065,523
セグメント利益 又は損失(△)	6,479,675	705,336	108,602	△15,775	7,277,838	△3,262,958	4,014,880
セグメント資産	26,913,784	2,290,150	2,498,184	630,624	32,332,742	12,998,178	45,330,920
その他の項目							
減価償却費	283,634	13,745	44,871	3,463	345,713	323,293	669,006
持分法適用会社 への投資額	5,405,574	12,854	205,157	—	5,623,585	—	5,623,585
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	279,172	3,874	1,160	—	284,206	446,277	730,483

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,262,958千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,998,178千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額446,277千円は、研修所施設の改修等によるものであります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	73,289,125	8,976,586	1,548,247	1,599,205	85,413,163	—	85,413,163
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	73,289,125	8,976,586	1,548,247	1,599,205	85,413,163	—	85,413,163
セグメント利益 又は損失(△)	7,542,565	800,933	168,826	△43,814	8,468,510	△3,330,202	5,138,308
セグメント資産	32,342,731	2,312,678	2,014,653	634,937	37,304,999	14,143,108	51,448,107
その他の項目							
減価償却費	345,132	13,760	30,940	4,065	393,897	342,452	736,349
持分法適用会社 への投資額	5,260,889	44,814	203,048	—	5,508,751	—	5,508,751
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	317,085	24,633	—	—	341,718	581,796	923,514

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,330,202千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,143,108千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額581,796千円は、研修所施設の改修等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	22,254	—	—	—	22,254	—	22,254
当期末残高	16,490	—	—	—	16,490	—	16,490

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	105,968	—	—	—	105,968	—	105,968
当期末残高	2,296,596	—	—	—	2,296,596	—	2,296,596

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター(有) (注)1	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有)直接 30.8	損害保険契約取次役員の兼任	損害保険料の支払	159,657	—	—
							事務手数料の受取	2,286	—	—

(注) 1 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、大蔵大臣(現 財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行なっております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入手しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス	千葉市中央区	15,000	建物管理運営事業	(所有)直接33.3	作業受託役員の兼任	担保提供	73,854 (注)	—	—
	㈱上越シビックサービス	新潟県上越市	100,000	建物管理運営事業	(所有)直接40.0	作業受託役員の兼任	担保提供	461,347 (注)	—	—
	P F I 六本木 G R I P S ㈱	東京都港区	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接20.0	作業受託役員の兼任	担保提供	2,933,022 (注)	—	—
	㈱鶴崎コミュニティサービス	大分県大分市	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接30.0	作業受託役員の兼任	担保提供	702,975 (注)	—	—
	㈱大分植田 P F I	大分県大分市	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接30.0	作業受託役員の兼任	担保提供	706,720 (注)	—	—
	鹿児島エコバイオ P F I ㈱	福岡市博多区	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接15.0	作業受託役員の兼任	担保提供	1,815,972 (注)	—	—
	㈱がまだすコミュニティサービス	熊本市中央区	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接25.0	作業受託役員の兼任	担保提供	1,527,518 (注)	—	—
	㈱伊都コミュニティサービス	福岡市南区	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接30.0	作業受託役員の兼任	担保提供	1,024,257 (注)	—	—
	マーケットピア神戸㈱	神戸市中央区	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接30.0	作業受託役員の兼任	担保提供	5,401,125 (注)	—	—
	㈱いきいきライフ豊橋	愛知県豊橋市	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接31.0	作業受託役員の兼任	担保提供	3,103,363 (注)	—	—
	㈱下関コミュニティスポーツ	山口県山口市	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接25.0	作業受託役員の兼任	担保提供	3,293,618 (注)	—	—
	アイラック愛知㈱	名古屋市中区	20,000	建物管理運営事業	(所有)直接33.0	作業受託役員の兼任	担保提供	4,850,452 (注)	—	—
	東雲グリーンフロンティア P F I ㈱	東京都港区	70,000	建物管理運営事業	(所有)直接31.0	作業受託役員の兼任	担保提供	990,000 (注)	—	—
	㈱大分駅南コミュニティサービス	大分県大分市	20,000	建物管理運営事業	(所有)直接27.0	作業受託役員の兼任	担保提供	2,917,496 (注)	—	—

(注) いずれも金融機関からのノンリコースローンに対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPrudential Investment Company of Australia Pty Ltdであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、同社は当連結会計年度末において持分法適用会社となっており、以下の要約財務情報は平成25年1月1日から平成25年3月31日までの期間に係るものであります。

流動資産合計	674,283千円	売上高	1,690,531千円
固定資産合計	5,775,755千円	税引前当期純利益金額	370,424千円
流動負債合計	1,281,906千円	当期純利益金額	247,980千円
固定負債合計	118,292千円		
純資産合計	5,049,840千円		

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	日本サービスマスター(有) (注) 1	兵庫県 西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有) 直接 32.8	損害保険 契約取次 役員の兼任	損害保険料 の支払	189,625	—	—
							事務手数料 の受取	2,286	—	—

(注) 1 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、大蔵大臣(現 財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入手しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス	千葉市中央区	15,000	建物管理運営事業	(所有)直接33.3	作業受託役員の兼任	担保提供	57,442 (注)	—	—
	㈱上越シビックサービス	新潟県上越市	100,000	建物管理運営事業	(所有)直接40.0	作業受託役員の兼任	担保提供	410,865 (注)	—	—
	P F I 六本木 G R I P S(㈱)	東京都港区	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接20.0	作業受託役員の兼任	担保提供	2,423,094 (注)	—	—
	㈱鶴崎コミュニティサービス	大分県大分市	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接30.0	作業受託役員の兼任	担保提供	640,377 (注)	—	—
	㈱大分植田 P F I	大分県大分市	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接30.0	作業受託役員の兼任	担保提供	643,789 (注)	—	—
	鹿児島エコバイオ P F I(㈱)	福岡市博多区	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接15.0	作業受託役員の兼任	担保提供	1,536,592 (注)	—	—
	㈱がまだすコミュニティサービス	熊本市中央区	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接25.0	作業受託役員の兼任	担保提供	1,431,291 (注)	—	—
	㈱伊都コミュニティサービス	福岡市南区	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接30.0	作業受託役員の兼任	担保提供	902,191 (注)	—	—
	マーケットピア神戸(㈱)	神戸市中央区	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接30.0	作業受託役員の兼任	担保提供	5,188,138 (注)	—	—
	㈱いきいきライフ豊橋	愛知県豊橋市	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接31.0	作業受託役員の兼任	担保提供	2,931,373 (注)	—	—
	㈱下関コミュニティスポーツ	山口県山口市	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接25.0	作業受託役員の兼任	担保提供	2,925,479 (注)	—	—
	アイラック愛知(㈱)	名古屋市中区	20,000	建物管理運営事業	(所有)直接33.0	作業受託役員の兼任	担保提供	4,606,124 (注)	—	—
	㈱熊本合同庁舎 P F I	熊本市中央区	20,000	建物管理運営事業	(所有)直接25.0	作業受託役員の兼任	担保提供	1,453,814 (注)	—	—
	東雲グリーンフロンティア P F I(㈱)	東京都港区	70,000	建物管理運営事業	(所有)直接31.0	作業受託役員の兼任	担保提供	7,999,000 (注)	—	—
	㈱ F C H パートナーズ	福岡市中央区	80,000	建物管理運営事業	(所有)直接39.0	作業受託役員の兼任	担保提供	3,035,000 (注)	—	—

(注) いずれも金融機関からのノンリコースローンに対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPrudential Investment Company of Australia Pty Ltdであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、以下の要約財務情報は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの期間に係るものであります。

流動資産合計	1,124,540千円	売上高	5,178,979千円
固定資産合計	6,780,507千円	税引前当期純利益金額	935,605千円
流動負債合計	2,242,849千円	当期純利益金額	620,109千円
固定負債合計	557,132千円		
純資産合計	5,105,066千円		

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング
事業の内容	株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング傘下のグループ会社に対する 経営コンサルティング業務

(2) 企業結合を行った主な理由

関西地区を基盤にマンション管理を主体とする株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング及びそのグループ会社と当社の住宅管理事業との経営統合を図ることにより、経営資源の共有を進め、高品質なサービスの提供や顧客ニーズの多様化に対応するサービスメニューの充実、管理戸数の増加によるマンション管理会社としてのブランドイメージの向上や新規営業での競争力の強化、また、サービスツールとインフラを共有することによる業容拡大や業務の効率化を推し進めることを目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成25年6月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	50.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	50.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業が決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日であります。

なお、平成25年6月30日をみなし取得日として連結しているため、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの業績は、持分法による投資損益として計上しております。

3 被取得企業の取得原価及びその他内訳

取得の対価	企業結合日における時価	1,208,318千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	32,663千円
取得原価		1,240,981千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,386,073千円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	1,617,050千円
固定資産	1,757,992千円
資産合計	3,375,042千円
流動負債	2,070,678千円
固定負債	2,449,456千円
負債合計	4,520,134千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,941,195千円
営業利益	15,598千円
経常利益	23,067千円
税金等調整前当期純利益	23,067千円
当期純利益	542千円
1株当たり当期純利益	0.03円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したものとして、償却額を算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 1,586円72銭	1株当たり純資産額 1,761円91銭
1株当たり当期純利益金額 141円97銭	1株当たり当期純利益金額 191円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,313,785	31,634,699
普通株式に係る純資産額(千円)	26,671,678	29,862,265
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,642,107	1,772,434
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	3,780,794	3,641,383
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,809,359	16,948,770

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	2,392,889	3,225,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	2,392,889	3,225,795
普通株式の期中平均株式数(株)	16,855,142	16,863,848

3 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たりの当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度158,904株、当連結会計年度129,112株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度104,300株、当連結会計年度246,000株であります。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円15銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	1,100,000	0.8%	—
1年内返済予定の長期借入金	167,904	741,000	0.8%	—
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	855,600	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	199,519	222,499	4.2%	—
長期借入金	4,946,500	4,408,870	0.7%	平成28年12月20日～ 平成31年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	392,973	380,415	4.0%	平成27年4月23日～ 平成35年6月27日
合計	6,562,496	6,852,784	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	741,000	742,870	575,000	2,350,000
リース債務	164,213	109,923	59,043	28,756

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第49期 連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	18,869,709	40,078,907	61,701,870	85,413,163
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	1,218,520	2,556,262	4,026,305	5,539,693
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	655,451	1,497,298	2,361,606	3,225,795
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.98	88.96	140.22	191.28

	第1四半期 連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	38.98	49.98	51.25	51.05

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第48期 (平成25年 3 月31 日)	第49期 (平成26年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,471,682	4,472,823
受取手形	32,743	48,145
売掛金	※3 6,089,406	※3 6,445,622
貯蔵品	14,368	11,680
前払費用	295,021	248,598
未収入金	18,970	189,886
短期貸付金	※1, ※3 539,684	※1, ※3 3,345,293
従業員に対する短期貸付金	49	-
立替金	142,118	91,865
繰延税金資産	133,515	165,416
その他	18,950	25,284
貸倒引当金	△3,770	△4,360
流動資産合計	11,752,741	15,040,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,825,968	※1 4,344,583
減価償却累計額	△2,197,126	△2,280,432
建物（純額）	1,628,841	2,064,151
構築物	※1 77,730	※1 76,559
減価償却累計額	△50,618	△44,729
構築物（純額）	27,112	31,830
機械及び装置	6,235	6,235
減価償却累計額	△6,233	△6,234
機械及び装置（純額）	1	0
車両運搬具	32,221	52,313
減価償却累計額	△19,698	△29,457
車両運搬具（純額）	12,522	22,856
工具、器具及び備品	538,466	626,421
減価償却累計額	△367,133	△368,883
工具、器具及び備品（純額）	171,332	257,538
土地	※1 996,526	※1 988,496
リース資産	497,061	554,912
減価償却累計額	△245,316	△340,044
リース資産（純額）	251,745	214,867
建設仮勘定	267,266	81,285
有形固定資産合計	3,355,349	3,661,024
無形固定資産		
電話加入権	15,288	15,330
ソフトウェア	261,723	91,205
リース資産	27,891	26,805
のれん	160	-
無形固定資産合計	305,064	133,341

(単位：千円)

	第48期 (平成25年 3 月31日)	第49期 (平成26年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,562,083	※1 5,534,469
関係会社株式	※1 7,586,535	※1 8,821,201
長期貸付金	※1 23,417	※1 22,486
関係会社長期貸付金	※1 523,323	※1 471,056
長期前払費用	497	388
敷金及び保証金	738,315	758,509
会員権	364,851	370,182
保険積立金	14,400	14,400
破産更生債権等	24,677	22,937
賃貸建物	107,470	107,470
減価償却累計額	△33,284	△35,328
賃貸建物(純額)	74,185	72,142
賃貸土地	53,739	53,739
長期預金	400,000	200,000
その他	51,031	84,985
貸倒引当金	△90,676	△88,936
投資その他の資産合計	14,326,382	16,337,562
固定資産合計	17,986,796	20,131,929
資産合計	29,739,538	35,172,185
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 23,751	18,928
買掛金	※3 3,986,965	※3 4,625,590
短期借入金	-	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	167,904	741,000
リース債務	103,641	98,107
未払金	241,379	132,117
未払法人税等	249,372	737,650
未払消費税等	145,808	162,649
未払給料	447,656	456,439
未払社会保険料	300,356	173,213
預り金	270,358	114,624
関係会社預り金	1,200,000	1,600,000
前受金	14,965	15,048
賞与引当金	234,662	246,364
役員賞与引当金	70,000	70,000
その他	32,225	23,483
流動負債合計	7,489,048	10,315,217
固定負債		
長期借入金	4,946,500	4,408,870
リース債務	180,987	148,417
繰延税金負債	28,246	330,645
退職給付引当金	19,803	43,494
役員退職慰労引当金	471,280	509,970
長期預り保証金	264,727	266,265
資産除去債務	113,063	107,722
その他	9,476	12,100
固定負債合計	6,034,085	5,827,485
負債合計	13,523,133	16,142,703

(単位：千円)

	第48期 (平成25年 3 月31日)	第49期 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	498,800	498,800
その他資本剰余金	-	119,172
資本剰余金合計	498,800	617,972
利益剰余金		
利益準備金	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金	4,951,313	6,782,986
利益剰余金合計	17,512,513	19,344,186
自己株式	△5,515,802	△5,390,831
株主資本合計	15,495,510	17,571,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	720,894	1,458,154
評価・換算差額等合計	720,894	1,458,154
純資産合計	16,216,404	19,029,482
負債純資産合計	29,739,538	35,172,185

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第48期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	第49期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
売上高		
役務提供売上高	49,629,862	51,199,329
商品売上高	377,075	385,268
売上高合計	50,006,937	51,584,598
売上原価		
役務提供売上原価	42,076,435	43,192,975
商品売上原価	291,453	301,794
売上原価合計	42,367,889	43,494,769
売上総利益	7,639,048	8,089,829
販売費及び一般管理費		
販売促進費	13,475	14,284
広告宣伝費	135,969	175,672
役員報酬	211,519	210,269
給料及び手当	2,052,844	1,966,289
賞与	271,326	302,709
賞与引当金繰入額	98,892	112,946
役員賞与引当金繰入額	70,000	70,000
役員退職慰労金	500	-
役員退職慰労引当金繰入額	57,400	61,690
退職給付費用	79,051	74,120
法定福利費	387,620	380,513
福利厚生費	20,005	20,493
研修費	9,238	8,873
募集費	11,458	15,385
会議費	4,476	4,117
交際費	86,521	108,301
旅費及び交通費	286,733	271,594
車両費	79,791	84,204
通信費	98,397	95,231
水道光熱費	37,629	43,299
消耗品費	21,773	23,253
事務用品費	205,170	211,704
租税公課	63,671	49,527
事業税	60,062	66,922
減価償却費	359,562	362,654
修繕費	9,025	2,784
保険料	165,396	206,176
賃借料	383,616	355,277
図書費	7,246	7,125
諸会費	15,933	16,440
支払手数料	211,352	229,162
寄付金	13,491	19,760
貸倒引当金繰入額	2,937	△885
雑費	150,383	150,192
販売費及び一般管理費合計	5,682,477	5,720,093
営業利益	1,956,570	2,369,735

(単位：千円)

	第48期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	第49期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	37,257	59,958
受取配当金	※1 547,331	※1 1,124,506
投資有価証券売却益	137,699	-
受取賃貸料	40,459	39,243
保険配当金	25,057	21,707
経営指導料	36,000	36,000
雑収入	63,186	145,730
営業外収益合計	886,991	1,427,145
営業外費用		
支払利息	※1 29,900	※1 79,158
賃貸費用	42,353	43,419
固定資産除売却損	8,094	29,334
資金調達費用	48,000	-
雑損失	12,350	16,563
営業外費用合計	140,699	168,475
経常利益	2,702,862	3,628,405
特別損失		
投資有価証券評価損	37,369	-
子会社株式評価損	-	35,969
特別損失合計	37,369	35,969
税引前当期純利益	2,665,492	3,592,436
法人税、住民税及び事業税	717,844	1,168,015
法人税等調整額	328,843	△76,705
法人税等合計	1,046,688	1,091,309
当期純利益	1,618,804	2,501,127

【役務提供売上原価明細書】

		第48期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)			第49期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費			12,398,341	29.5		12,821,776	29.7
2 経費							
外注費		27,900,539			28,487,474		
減価償却費		92,021			102,307		
その他		1,685,533	29,678,094	70.5	1,781,416	30,371,198	70.3
役務提供売上原価			42,076,435	100.0		43,192,975	100.0

- (注) 1 役務提供売上原価は、主として現業部門において発生した費用を集計したものであり、現業部門と販売・一般管理部門に共通して発生する費用は、所定の基準により按分して売上原価と販売費及び一般管理費に区分して計上しております。
- 2 上記の「労務費」に含まれている「賞与引当金繰入額」は、第48期135,769千円、第49期133,418千円であります。

【商品売上原価明細書】

		第48期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		第49期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 期首たな卸高		10,509	3.4	14,368	4.6
2 当期仕入高		295,313	96.6	299,105	95.4
合計		305,822	100.0	313,474	100.0
3 期末たな卸高		14,368		11,680	
商品売上原価		291,453		301,794	

③【株主資本等変動計算書】

第48期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3, 000, 000	498, 800	498, 800	251, 200	12, 310, 000	4, 003, 547	16, 564, 747
当期変動額							
剰余金の配当						△339, 991	△339, 991
剰余金の配当(中間)						△335, 051	△335, 051
当期純利益						1, 618, 804	1, 618, 804
自己株式の取得							
自己株式の処分						4, 003	4, 003
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	947, 765	947, 765
当期末残高	3, 000, 000	498, 800	498, 800	251, 200	12, 310, 000	4, 951, 313	17, 512, 513

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,226,262	14,837,285	266,092	266,092	15,103,378
当期変動額					
剰余金の配当		△339,991			△339,991
剰余金の配当(中間)		△335,051			△335,051
当期純利益		1,618,804			1,618,804
自己株式の取得	△441,527	△441,527			△441,527
自己株式の処分	151,987	155,990			155,990
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			454,801	454,801	454,801
当期変動額合計	△289,540	658,224	454,801	454,801	1,113,026
当期末残高	△5,515,802	15,495,510	720,894	720,894	16,216,404

第49期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,000,000	498,800	—	498,800	251,200	12,310,000	4,951,313	17,512,513
当期変動額								
剰余金の配当							△336,055	△336,055
剰余金の配当(中間)							△337,080	△337,080
当期純利益							2,501,127	2,501,127
自己株式の取得								
自己株式の処分			119,172	119,172			3,681	3,681
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	119,172	119,172	—	—	1,831,673	1,831,673
当期末残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972	251,200	12,310,000	6,782,986	19,344,186

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,515,802	15,495,510	720,894	720,894	16,216,404
当期変動額					
剰余金の配当		△336,055			△336,055
剰余金の配当(中間)		△337,080			△337,080
当期純利益		2,501,127			2,501,127
自己株式の取得	△89,915	△89,915			△89,915
自己株式の処分	214,886	337,740			337,740
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			737,260	737,260	737,260
当期変動額合計	124,971	2,075,816	737,260	737,260	2,813,077
当期末残高	△5,390,831	17,571,327	1,458,154	1,458,154	19,029,482

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの

定率法(250%定率法)によっております。

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法(200%定率法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 39～50年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)が同実務対応報告公表後最初に終了する事業年度の期首から適用することができることになったことに伴い、当事業年度より同実務対応報告を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産に計上しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。純資産の自己株式が78,228千円増加し、資本剰余金が72,352千円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

上記の適用については、平成25年12月に開始したものより適用しており、平成22年12月に開始し平成25年12月に終了したものについては、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	第48期 (平成25年3月31日)	第49期 (平成26年3月31日)
短期貸付金	29,028千円	54,172千円
建物	84,604千円	81,075千円
構築物	4,131千円	3,681千円
土地	107,450千円	107,450千円
投資有価証券	66,600千円	66,600千円
関係会社株式	138,500千円	138,500千円
長期貸付金	7,866千円	7,489千円
関係会社長期貸付金	389,208千円	335,413千円
合計	827,389千円	794,381千円

(第48期)

建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、期末日現在の債務残高は67,973,751千円であります。

(第49期)

建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、期末日現在の債務残高は70,136,080千円であります。

2 偶発債務

リース債務の保証

	第48期 (平成25年3月31日)	第49期 (平成26年3月31日)
株式会社日本環境ソリューション	41,577千円	23,027千円

※3 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第48期 (平成25年3月31日)	第49期 (平成26年3月31日)
売掛金	632,934千円	847,286千円
短期貸付金	524,014千円	3,344,362千円
買掛金	627,792千円	655,044千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第48期 (平成25年3月31日)	第49期 (平成26年3月31日)
支払手形	151千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第49期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	450,000千円	1,013,970千円
営業外費用		
支払利息	17,027千円	13,597千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	第48期 (平成25年3月31日) (千円)	第49期 (平成26年3月31日) (千円)
子会社株式	2,395,453	3,630,119
関連会社株式	5,191,082	5,191,082

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第48期 (平成25年3月31日)	第49期 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産の部		
繰延税金資産	千円	千円
未払事業税	32,168	65,694
賞与引当金	89,077	87,681
その他	12,269	12,040
繰延税金資産合計	133,515	165,416
(2) 固定資産・固定負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	7,204	15,479
役員退職慰労引当金	168,670	181,498
貸倒引当金	34,436	33,204
各種会員権評価損	92,315	92,315
投資有価証券評価損	165,531	178,333
減損損失	112,402	94,185
資産除去債務	40,158	38,338
その他	149,332	229,958
繰延税金資産小計	770,052	863,312
評価性引当額	△453,677	△490,447
繰延税金資産合計	316,375	372,865
繰延税金負債との相殺	△316,375	△372,865
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	333,351	680,554
その他	11,270	22,955
繰延税金負債合計	344,621	703,510
繰延税金資産との相殺	△316,375	△372,865
繰延税金負債の純額	28,246	330,645

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第48期 (平成25年3月31日)	第49期 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.5	1.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△7.4	△9.5
住民税均等割等	0.1	0.1
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	—	0.5
役員賞与	0.8	0.6
評価性引当額の増減	6.2	1.1
その他	0.1	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.3%	30.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が11,926千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,825,968	595,798	77,182	4,344,583	2,280,432	139,741	2,064,151
構築物	77,730	15,674	16,845	76,559	44,729	3,987	31,830
機械及び装置	6,235	—	—	6,235	6,234	1	0
車両運搬具	32,221	20,092	—	52,313	29,457	9,758	22,856
工具、器具 及び備品	538,466	111,947	23,992	626,421	368,883	24,124	257,538
土地	996,526	—	8,030	988,496	—	—	988,496
リース資産	497,061	57,850	—	554,912	340,044	94,728	214,867
建設仮勘定	267,266	81,285	267,266	81,285	—	—	81,285
有形固定資産計	6,241,477	882,648	393,317	6,730,808	3,069,783	272,342	3,661,024
無形固定資産							
電話加入権	15,288	42	—	15,330	—	—	15,330
ソフトウェア	1,019,669	12,519	—	1,032,188	940,983	183,037	91,205
リース資産	42,719	8,636	—	51,356	24,550	9,722	26,805
のれん	11,038	—	—	11,038	11,038	160	—
無形固定資産計	1,088,716	21,197	—	1,109,913	976,571	192,919	133,341
長期前払費用	497	73	182	388	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 軽井沢研修所改修工事 426,649千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 軽井沢研修所改修工事 267,266千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
流動資産に係る 貸倒引当金	3,770	4,360	—	3,770	4,360
投資その他の資産に 係る貸倒引当金	90,676	1,779	264	3,254	88,936
賞与引当金	234,662	246,364	234,662	—	246,364
役員賞与引当金	70,000	70,000	56,170	13,830	70,000
役員退職慰労引当金	471,280	61,690	23,000	—	509,970

- (注) 1 流動資産に係る貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 投資その他の資産にかかる貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権回収に伴う戻入額であります。
3 役員賞与引当金の当期減少額のその他は、実際支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております。 公告掲載URL http://www.nkanzai.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年9月30日並びに3月31日現在の株主名簿に記録され、1単元(100株)以上を保有する株主のうち、保有期間が3年未満の株主には2,000円相当、保有期間が3年以上継続する株主には3,000円相当のギフトカタログをそれぞれ贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第48期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第48期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 事業年度
(第49期第1四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月9日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第49期第2四半期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第49期第3四半期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の訂正
報告書及び確認書 | 事業年度
(第48期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年11月15日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書及びそ
の添付書類 | | | 平成25年11月21日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成25年7月1日
近畿財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本管財株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本管財株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	日本管財株式会社
【英訳名】	NIPPON KANZAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福 田 慎 太 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
【縦覧に供する場所】	日本管財株式会社本社 (東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング) 日本管財株式会社大阪本部 (大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 NMプラザ御堂筋) 日本管財株式会社九州本部 (福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社の代表取締役社長 福田慎太郎は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することでその目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を基盤として、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲につきましては、当社グループにおいて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。また、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の判断は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社8社並びに持分法適用会社1社を対象として行い、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、当社の連結子会社5社及び持分法適用会社24社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している9事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び売上原価（外注費、人件費）、買掛金に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価の対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成26年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	日本管財株式会社
【英訳名】	NIPPON KANZAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福 田 慎 太 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
【縦覧に供する場所】	日本管財株式会社本社 (東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング) 日本管財株式会社大阪本部 (大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 NMプラザ御堂筋) 日本管財株式会社九州本部 (福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第49期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。